### 北区多文化共生推進検討会(第7回)会議次第

日時:令和7年2月6日(木)午後3時30分場所:中央公園文化センター 2階 学習室A

- 1 開 会
  - 会長挨拶
- 2 議 題
- (1)北区多文化共生指針改定(案)のパブリックコメントの実施結果について 資料1・2
- (2) 北区多文化共生指針令和7年(2025年)改定版(最終案)について 資料3
- 3 閉 会

- 資料1 北区多文化共生指針改定(案)のパブリックコメントの実施結果に ついて
- 資料2 北区多文化共生指針改定(案)のパブリックコメント実施結果
- 資料3 北区多文化共生指針令和7年(2025年)改定版(最終案)

北区多文化共生指針改定(案)のパブリックコメントの実施結果について

### 1 要旨

北区多文化共生指針改定(案)について、区民のご意見を伺うため、パブリックコメントを実施したので、結果を報告する。

- 2 パブリックコメント実施結果
- (1)提出者数 13人
- (2) 意見総数 98件
- (3) 意見の要旨と意見に対する区の考え方、修正内容 資料 2 のとおり
- 3 今後の予定
  - 3月 3日 企画総務委員会で報告、会派及び無会派議員から 意見聴取
  - 3月10日 パブリックコメント実施結果を公表(ホームページ、総務課、区政資料室、地域振興室、図書館)
  - 4月 上旬 北区多文化共生指針令和7年改定版策定、公表

### 北区多文化共生指針改定(案)のパブリックコメント実施結果

### 1. パブリックコメントの実施概要

- (1) 意見の募集期間: 令和6年12月2日(月) ~令和7年1月8日(水)
- (2) 周知方法:北区ニュース(12月1日号)、北区公式ホームページ、北区公式SNS(Facebook、X)、北区公式YouTubeチャンネル
- (3) 閲覧場所:北区公式ホームページ、総務課、区政資料室、各地域振興室、各図書館
- (4) 意見の提出者数:13人(内訳)ホームページ:13人、持参:0人、郵送:0人、ファクス:0人
- (5) 提出された意見総数:98件 ※類似する意見はまとめています。

### 2. 提出された意見の要旨と意見に対する区の考え方

全体的	全体的なご意見(指針の構成など)				
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方		
1	第3章の「基本理念」は総論的な内容であるため、第1章で記載 したほうがよい。	1	本指針の構成については、北区多文化共生推進検討会での議論を 踏まえ、第1章で指針改定の主旨を説明し、第2章で現状の取組 や課題などを整理した上で、第3章で基本理念を記述する構成と しています。		
2	第2章に「今後の取組の方向性」という項目があるが、課題をどう解消していくかの記載は次章に回し、第2章は文字通り「現状」と「課題」についての記載とするべき。	1	第2章では、現状の取組や課題の抽出を行い、今後の取組の方向性などを整理しました。それを踏まえ、第3章以降で、多文化共生をより推進していくための基本理念や目標、重点施策などについて記述する構成としています。		
3	第3章の「施策の方向・体系図」と「推進体制」は、本指針を実 行していくための具体的施策に関わる話であるから、次章「重点 施策」の冒頭に入れた方がよい。	1	基本理念や基本目標の実現に向けた「施策の方向・体系図」を掲げた上で、これに沿った「推進体制」を説明するため、第3章に記載しています。		
4	公用語が日本語であることを前提とした記載となっているので、 「我が国では実態として日本語が公用語とされており、本指針で も日本語を公用語とする前提で記載しています。」といった注釈 を追記してもよいのではないか。	1	日本に住む人が読むことを前提としており、日本語で記載することが通常であるため、特に記載していません。		

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	多文化共生を推進するメリットについての記載が薄い。我が国		多文化共生に向けた環境を整備する必要性について、第3章の基
	は、日本国籍の有無によって一定の区別が生じる制度(選挙権、		本理念や第4章の各施策の方向において網羅的に記載していま
5	公務員への採用、各種給付など)を採用しているのであるから、	1	す。
	日本国籍の有無を問わず、行政が税金を費やして支援する必要性		
	について、説得力のあるメリットを提示する必要がある。		
	日本人ファーストで考える事が大切だと思います。外国人には日		日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、日本の
	本の文化を理解し、尊重してもらうところからはじめてほしいで		生活習慣・マナーなどの理解の促進をはじめとした取組を推進し
6	す。多文化共生と言いつつ、日本人に我慢を強いる強制になって	3	てまいります。
	はいけないと考えます。日本人は民度も高く素晴らしい国です。		
	この素晴らしい国を後世に引き継ぎたいです。		
	環境変化やアンケート結果を踏まえ、より良い方向性に向けて北		多文化共生施策のさらなる充実を目指して、改定作業を進めてま
7	区多文化共生指針の改定が進められていること、大変素晴らしい	1	いります。
	と感じております。		
	北区の外国籍区民のうち、累進課税で税金を納めている世帯はど		税収という観点だけで捉えている取組ではありません。日本籍区
8	のくらいあるのでしょうか?また、税収はいくらになるのでしょ	1	民と外国籍区民がともに安心して暮らせるまちづくりを目指して
	うか?外国籍区民が納めている税金以上のお金を日本語普及や文	1	おり、多文化共生施策の恩恵は外国籍区民に限るものではないと
	化交流のための活動に使うことには反対します。		考えています。
	移民を多数受け入れることは、治安が悪化し、共生の妨げになり		将来を見据えつつ、日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮
	ます。今のバランスが欠如した移民政策は、外国人と日本人の交		らせるよう、引き続き多文化共生施策を推進してまいります。な
	流を生みません。彼らは日本が好きで移民してくる訳ではないか		お、本指針の期間は、令和7年度から概ね10年間としています
9	らです。そして、外国人ばかり優遇する日本政府によって日本人	2	が、社会情勢や進捗状況などに基づき、必要に応じて指針の見直
	の移民に対する感情は悪化するばかりです。北区も安易な受け入		しを行うなど、柔軟に対応してまいります。
	れは行うべきではなく、住民が安全に過ごすために、10年後、20		
	年後を見据えなければなりません。		
	日本人に対して、北区メールマガジン、北区ニュース、講演会等		多文化共生社会の実現に向けて、必要な情報をわかりやすく、多
10	で多文化共生を実現するための様々な情報提供を行うことを希望	1	様なメディアや機会を通して発信してまいります。
	します。		

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
11	多文化共生はアメリカや欧州、埼玉県川口市の例等を見れば失敗 しており、北区でも同じように混乱を招く恐れがあります。差別 には反対ですが、一定の線引きは必要であり、多文化共生を推進 するような行政には反対します。	2	本指針は、区における多文化共生の推進のための基本的な取組を示すものです。その恩恵は外国籍区民に限るものではありません。区としては、外国籍区民の増加に伴って生じたさまざまな課題を踏まえ、国や東京都、支援団体などとも連携・協力しながら、日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らすことができるまちづくりを目指して、引き続き取組を推進してまいります。
改定の			
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
12	p.1の社会情勢の変化に関する本文の記載と枠の中の記載が一致していない。例えば、枠の中にある「ダイバーシティのある社会実現の動き」や「生活様式・コミュニティ意識の変化」が、本文中のどこの記載に該当するのか不明。また、本文中にある「災害の激甚化」に対応する記載が枠の中には見当たらない。	1	枠の中は、多文化共生施策を取り巻く社会情勢の変化のうち、主なものを掲載しています。本文中では「多様性・包摂性のあるまちづくり」、「アフターコロナ」などで表現しています。
多文化	共生指針の位置付け		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
13	p.2に「国のプランとの整合を図りながら」とあるが、国の「地域における多文化共生推進プラン」は各自治体の計画・指針の作成に資するためのものであり、国のプランに北区の指針・計画が拘束されるわけでなく、国のプランと整合していなければならないわけではない。イメージ図についても、国のプランが上で、下にある北区の指針に向けて矢印が出ているが、矢印の向きが逆でなければならない。東京都の指針から北区の指針に矢印が出ているのも不適切。東京都は東京都で、北区は北区で指針を作成しているわけであり、この図に東京都の指針を記載する必要はない。	1	本指針は、北区基本構想や北区基本計画などの区の上位計画のほか、相互の連携・協働が欠かせない国及び東京都のプラン・指針との整合を図りながら見直しを行っているため、お示しの図としています。 なお、北区外国人意識・意向調査の結果など区の実情も踏まえ見直しを行っているため、国や東京都のプラン・指針に必ずしも拘束されるという認識はもっておりません。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	イメージ図について、「北区国際化推進ビジョン」は20年前のも		北区国際化推進ビジョンは、主に国際交流・国際協力をはじめと
	のであるし、内容も本指針と重なっている部分もあるので、この		した国際化推進の基本的な考え方をまとめたもので、本指針と並
14	機会に整理して本指針に統合するべき。統合しないとしても、こ	1	列の位置付けとしています。なお、北区国際化推進ビジョンの中
	の表に記載する必要はない。どうしても記載したいのなら、「北		に、本指針と共通する施策も含まれているため、今後、必要に応
	区関連計画」の枠の中に記載したほうがよい。		じて見直しを図ってまいります。
15	イメージ図について、「北区関連計画」の枠の中に書かれている	1	防災、保健、福祉、まちづくり、教育など整合を図る必要がある
13	計画の取捨選択理由が不明である。	1	代表的な計画を記載しています。
16	p2について、見出しでは「位置付け」、本文中は「位置づけ」と	1	ご意見を踏まえ、「位置付け」に統一します。
10	なっているので統一するべき。	1	
17	イメージ図について、「北区多文化共生行動計画」を書いていな	1	ご意見を踏まえ、本指針の下に北区多文化共生行動計画を追記し
	いのは不適切。	1	ます。
国の動	前の、東京都の動向		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	総務省の「地域における多文化共生推進プラン」には、ICTの積極		ICTの活用や情報提供の工夫については、ご意見等を参考に検討し
	活用との記載があり、本指針の改定もそれを参考にしているな		てまいります。
18	ら、この指針でもICTを積極活用するべき。例えば、外国人人口等	1	
	の図表にQRコードを掲載して、最新のデータにアクセスできるよ		
	うにするなどの工夫をするべき。		
	本指針は北区の計画であり、国の動向、東京都の動向は記載不		北区が目指す多文化共生社会の実現に向けた取組を進めるために
19	要。書くとしても現状より簡略化し、順番も「国→都→北区」で	1	は、国及び東京都との相互の連携・協働が欠かせないため、それ
	はなく「北区→国・都」とするべき。		ぞれの動向について記載しています。
	中国の「国防動員法」によって徴用される国内在住の中国人が、		国の外交・防衛などの安全保障に関する問題であり、国の責任に
	<u>  -   -   -   -   -   -   -   -   -   -</u>		おいて適切に対応するべきものと考えております。ご意見につい
	日本国内でどのような動きをしてくるのか非常に不安です。この		05V CEE9/1C/3/10 9 D NE 00/2 C 05/2 C
20	日本国内でどのような動きをしてくるのか非常に不安です。この 件に関する質問主意書に対して、日本政府は、他国の法律の解釈		ては、参考にさせていただきます。
20		1	
20	件に関する質問主意書に対して、日本政府は、他国の法律の解釈		

北区の	北区の現状				
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方		
	p.1やp.5などでは外国籍人口割合を7.7%(令和6年1月時点)と		正しい数値「7.6%」に修正します。また、今後の人口の推計の本		
	しているが、p.8、p.9の表では外国籍区民の割合が7.6%となって		文の数値は令和7年1月時点の直近の数値「8.7%」に修正しま		
21	いる。さらに、p.9では11月時点の実績値として8.6%という数値	1	す。		
	が記載されている。外国人割合はもっとも重要な数値であるの				
	で、直近の数字を用いて値を統一するべき。				
	p.5について、本文中では「外国籍区民」という用語を使っている		ご意見を踏まえ、「外国籍区民」に統一します。		
22	のに対し、表・グラフ中では「外国人」という用語を使っている	1			
	のでどちらかに統一するべき。				
23	p.5の表について、各年1月1日現在であるならば「令和元年」で	1	ご意見を踏まえ、「平成31年」に修正します。		
23	はなく「平成31年」だと思われる。他の表も同様。	<b>T</b>			
24	p.5のグラフの外枠は無い方が見やすい。	1	ご意見を踏まえ、外枠を削除します。		
			*** ロ + ロ** + * - * - * - * - * - * - * - * - * -		
25	p.6の2019年と2024年の円グラフについて、同じ項目は同じ色	ا ا	ご意見を踏まえ、デザインを修正します。		
25	(網掛け) で統一した方が見やすい。また、円グラフと表で、同	1			
	じ項目は同じ色にすると見やすいのではないか。				
2.5	p.7の表について、2014と2019の間だけ1年間隔ではないので、		ご意見を踏まえ、デザインを修正します。		
26	太線か点線を入れるべき。また、グラフについて、バングラデ	1			
	シュの線が大変見づらいので修正するべき。				
27	p.8の北区の国籍・地域別人口割合の円グラフについて、ミャン	1	ご意見を踏まえ、デザインを修正します。 		
	マーの部分に不要な横線が入っている。				
28	p.8の表の右下にある注釈について、「各年1月1日現在」ではな	1	正しい注釈「令和6年(2024年)1月1日現在」に修正します。		
	く、「○年○月○日時点」のはず。				
29	p.8の表について、インデント、フォントサイズまたはフォントが	1	p.8表中の文字フォントやサイズ、文字位置について、そろってい		
	少し不ぞろい。		ない箇所はありません。		
30	p.9の5の「地区別の人口」について、「地区別の外国籍等人口」	1	日本籍区民の人口も掲載していることから、「地区別の人口」と		
	のほうがよい。		しています。		

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
INO.		1十女人	
	p.9の地区別の人口の表について、地区内でもさらに外国人が密集		外国籍区民の人権保護などの観点から、細分化した地区別の人口
31	している地区があるはずなので、さらに細分化した表を載せるべ	1	及び学校別の児童・生徒数を掲載することは考えていません。
	き。公立小中学校別の外国人生徒の表を掲載すると、地域ごとの	_	
	傾向がわかりやすい。		
32	p.9の地区別の人口の表について、地図があったほうがよい。	1	ご意見を踏まえ、7地区の区分図を掲載します。
「北区	外国人意識・意向調査」の結果		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	p.10~の円グラフについて、色で区分していたり網掛けの種類で		ご意見を踏まえ、デザインを修正します。
33	区分していたりで統一されていない。年齢の円グラフが一番見や	1	
	すくできているので、この形式に統一するべき。		
	年齢、国籍・出身地、区内在住地域については、全数調査の結果		北区外国人意識・意向調査(アンケート)回答者の基本属性につ
	  が別途掲載されているのだから、標本調査の結果をわざわざ載せ		いても、参考に紹介しています。
34	  る必要はない。また、区内在住地域について、「赤羽地域」「王	1	
	子地域」に住んでいる人の割合が比較的高いとあるが、情報とし	_	
	てほぼ無意味。		
	p.10の日本在住期間について、「10~19年」の割合が最も高くと		  最も割合の高い回答項目を紹介しています。
35	あるが、分け方でどうにでもなるので、「半数近くが在住期間10	4	取り割らの同い自己集合を紹介しているす。
35		1	
	年以上であり」とするべき。		
	p.11の北区在住期間について、「1~2年」の割合が最も高くと		最も割合の高い回答項目を紹介しています。
36	あるが、分け方でどうにでもなるので、「半数以上が在住期間 4	1	
	年以下であり」とするべき。		
37	p.11の職業の円グラフについて、「学生(アルバイト有)」の部	1	正しい記載「学生(アルバイト有)7.0%」に修正します。
	分の%が切れている。	1	
38	p.11の職業の円グラフについて、多い順に並べるべきではない	1	ご意見を踏まえ、多い順に並び替えます。
30	か。	1	
20	p.11、p.12の棒グラフの凡例が上にあったり下にあったりしてい		ご意見を踏まえ、凡例の位置を統一します。
39	るので統一するべき。	1	

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
40	p.14の「部屋からの声や音のトラブルが1割」という表記だと、 全トラブルの内の1割が声や音とも解釈できる。「部屋からの声 や音のトラブル経験者が1割」とするべき。	1	ご意見を踏まえ、「部屋からの声や音のトラブル経験者が1割」 に修正します。
41	p.14の2つの円グラフについて、「n=697」の文字の大きさが違 う。また、p.16の円グラフについて、「n=697」の「n」のフォ ントが他と違うので統一するべき。	1	ご意見を踏まえ、文字の大きさを統一します。
42	p.15の「差別をなくす~ことが求められている」の記載について、一般論として当然のことを言っているので、「差別解消などを求める声が4割」などとするべき。	1	ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。
43	第2章の「「北区外国人意識・意向調査」の結果」と「北区多文 化共生指針(平成30年版)の成果検証」は別項目ではなく、一体 的に掲載するべき。現在の構成だと、最新版の調査結果が掲載さ れ、一部の項目のみ最新版と前回版の比較・分析をしており、違 和感がある。もとより前回版と最新版を比較しながら掲載するこ とで成果や課題が分析できるはず。	1	北区外国人意識・意向調査の結果を整理した上で、その結果を踏まえ、次節において北区多文化共生指針(平成30年版)の成果検証を行う流れにしています。また、調査結果については、前回調査との比較が可能な項目のうち、特筆すべき項目について、前回と最新の調査結果を並べて掲載しています。
44	「北区外国人意識・意向調査」の回答者のうち、9割弱が日本語を話すことができ、7割が地域活動への参加に意欲的であるが、こうした結果は回答者の傾向に依存すると思われます。特に、日本語に苦手意識のある方はこうした調査へ回答できず、情報へのアクセスも困難です。そういった外国籍の方が行政とつながるための施策を指針に組み込んでいただけるといいと思いました。	1	日本語が理解できない人のコミュニケーションを支援するため、 多言語・やさしい日本語での対応のほか、日本語学習機会の充実 や効果的な情報発信などの施策を、前指針に引き続き盛り込んでいます。 なお、北区外国人意識・意向調査では、日本語の読み書きができない外国籍区民も回答できるよう、調査対象者の国籍に応じて、 外国語版(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)の案内状・調査票を同封しています。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
45	アンケート「日本人にしてほしいこと」の「差別をなくしてほしい」について、アンケートは質問の取り方によって意見が誘導され、たまたま思い浮かんだ項目を適当に答える場合があり、参考程度にしかならないことがあります。差別と感じるのは、個人の内面の判断によるものがあるため、行き過ぎると、ただのわがままになり得ます。既存のルールが気に入らない外国人が、それを差別とレッテルを貼り、ルールの改定を迫るという案件も耳にします。	1	共生社会を実現するためには、外国籍区民が適切に行政サービスを享受できるようにするとともに、地域の一員として責任を持った行動をとることが必要です。区は、外国籍区民を含むすべての区民に対して、言葉の壁に配慮しつつ、納税などの公的義務の履行をはじめとした責任ある社会の構成員としての行動を促すことにより、すべての区民が安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指してまいります。
	課題と今後の取組の方向性	11 30	****
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
46	課題についての記述が曖昧である。例えば、p.20の「ごみの出し方について近隣住民とのトラブルを経験した人が増加」「生活ルールの理解不足」の行間を読めば「外国籍等区民が北区のゴミ出しルールを守っていない事例がある」と解釈できるが、なぜはっきりと書かないのか。 p.19~のピンクの網掛け部分について、各最終文字の右側の幅が	1	ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。 す。 ご意見を踏まえ、デザインを修正します。
47	p.19~のピングの網接の部分について、各最終文字の右側の幅か 少しずつ違うので統一するべき。	1	こ息兄を蹈まえ、デリインを修正します。
基本理	念(目指すべき姿)		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
48	基本理念が現状のものに比べ大変良いものになったと感じる。	1	北区における多文化共生社会の実現に向けて、新しい基本理念の もと、取組の充実を図ってまいります。
49	基本理念の最後の「北区」は不要。北区基本構想では、めざす将来像を「〜躍動するまち 北区」としているが、北区における行政についての構想を書いたものなので「北区」とつけるのは妥当である。北区多文化共生指針は、「北区」という自治体の枠組みや行政の範疇からはずれる部分についても記載されているので、基本理念の文言から"北区"を削除してはどうか。	1	本指針は、北区における多文化共生の推進のための基本的な取組を示す方針です。北区の区域内において、行政が主体として取り組む内容を記載しているため、「北区」と記載しています。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
50	p.23の1段落目の「これからもこの基本理念に込めた想いを継承し」という記載について、基本理念に込められた「想い」とは何なのかを説明する必要がある。ただ、この指針において最上位の概念は基本理念であると思うので、「私たちは、これからもこの基本理念を継承・発展させ」としてはどうか。	1	ここでの「想い」とは、区が多文化共生社会の実現を目指すことを指しています。今回、基本理念の改定を行うこととしたため、「基本理念を継承」とするのではなく、「基本理念に込めた想いを継承」するという表現にしています。
51	p.23の2段落目の「この基本理念に基づく北区を創り上げるためには」というところの「基本理念」は、北区基本構想における理念である。すなわち、北区多文化共生指針における「基本理念」の項目に北区基本構想における「基本理念」が登場しており、読者の混乱を招く。そこで、「北区基本構想が目指す北区を創り上げるためには」としてはどうか。	1	ご意見を踏まえ、「この北区基本構想が目指す北区を創り上げる ためには」に修正します。
52	「多文化共生」については冒頭で定義がなされているが、「多文化共生のまち」も、どのようなまちなのかを明確にしたほうがよい。そこで「私たちは、国籍や文化にかかわらず誰もが互いの個性を尊重し合い、地域の一員として自分らしく活躍できるまちこそが「多文化共生のまち」であると考え、それを目指します。」といった記載を追記してはどうか。	1	改定(案)p.23の最終段落において、本指針の基本理念の内容をよりわかりやすく説明するために、区の目指すべき「多文化共生のまち」がどのような姿であるのかを補足して記載しています。 ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。
53	p.23の最終段落に「この基本理念は、国籍や文化にかかわらず、だれもが互いの個性を尊重し合い、地域の一員として、自分らしく活躍できる地域社会をつくることを目指したもの。」とある。この文章からは、まず先に「地域」があって、その地域の中で誰もが活躍できる、という順番に読める。しかし、実際は逆であり、まずそこに人がいて、その人がそれぞれ活躍している場所こそが地域である。そこで、「だれもが地域の一員として活躍でき、皆がそれぞれ活躍している場所こそが地域なのだというメッセージを表現すること」としてはどうか。	1	改定(案)p.23の最終段落において、本指針の基本理念の内容をよりわかりやすく説明するために、区の目指すべき「多文化共生のまち」がどのような姿であるのかを補足して記載しています。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
54	p.24の「改定のポイント」について、前回からどう変わったかよりも今回の理念に含まれるメッセージを解説したほうがよい。「理念のポイント」や「理念が含むメッセージ」などとし、以下のような文章を載せてはどうか。 ・「日本人」「外国人」といった区別はありません。この理念の主語は「だれもが」であり、国籍・文化などの背景にかかわらず、北区に住むすべての人が本指針の当事者であるということを示しています。 ・「個性の尊重」とは、お互いがお互いを理解するという「相互理解」を超え、理解し、さらにそれを尊重するということを意味します。 ・だれもが地域の一員として活躍でき、また、皆がそれぞれ活躍している場所こそが地域なのだというメッセージを表現しています。	1	ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。
55	全体的には賛成ですが、川口市での外国籍のトラブルの問題は非常に心配です。多文化共生や差別を無くす方向には賛同しますが、多文化共生は日本籍区民のみが歩み寄るだけではなし得ず、日本の文化や慣習、ルールを外国籍区民が守ることも重要であると考えます。今回の基本理念は、外国籍区民から見た課題には答えていますが、日本籍区民の不安に対しての言及や考慮がない点が非常に心配です。今後さらに北区に外国籍区民が流入することを踏まえ、外国籍区民に守っていただくルールや日本の生活文化についても記載がされることを望みます。		多文化共生社会を実現するためには、外国籍区民が適切に行政サービスを享受できるようにするとともに、地域の一員として責任を持った行動をとることが必要です。そのため、日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、基本目標2「ともに安心して暮らせる環境づくり」において、日本の生活習慣・マナーなどの理解を促進していくことを記載しています。

D考え方 して暮らせるよう、日本の はじめとした取組を推進し
はじめとした取組を推進し
D考え方
、人とのつながりや信頼関
4は地域へ参画し、さまざ
り」を柱としています。
)」に修正します。
<u>修正します。</u>
D考え方
共生推進検討会での議論を
ています。また、「基本目
目標であり、「施策の方
目標であり、   施策の方 ような施策を行うのかを定

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
61	p.26の表の「②外国人児童・生徒への学習支援の充実」の部分は 上詰めではなく真ん中に。また、一番下の 2 行の縦幅がちょっと 違うのでそろえるべき。	1	ご意見を踏まえ、文字の位置などを修正します。
推進体	制	•	
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
62	p.27に「平成31年2月に本指針をマスタープランとし」とあるが、「本指針」といった場合は、改定後の指針のことを指すのが自然。ここでいう「本指針」とは、改定前の指針のことであると思われるので記載の修正が必要。	1	「本指針」は、改定の前後にかかわらず、北区多文化共生指針を指しています。よりわかりやすくするために、「平成31年2月時の本指針をマスタープランとし」に修正します。
63	p.27に「東京圏では、多文化共生にかかる同様の課題を抱えている自治体も多い」、「外国人の割合が高い周辺自治体などとの情報交換」とあるが、北区と隣接している川口市で発生している諸問題について本指針でまったく触れていないというのは無責任であると思う。川口市の問題は他人事ではない。具体的に書くべき。	1	本指針では、区における多文化共生施策を効果的に実施していく ために、国や東京都、周辺自治体などとの連携を図っていく必要 性について記載しており、特定の市の問題については特に記載し ていません。
64	p.27の「国や東京都などとの連携」の「など」には外国政府や外国の団体も含まれると思われる。そこで、「さらに、国内のみならず、国外との交流事業の機会などを通じて外国の自治体・団体とも連携します。」といった趣旨の記載を追記してはどうか。	1	外国自治体などとの交流や協力については、「北区国際化推進ビジョン」において考え方を整理しています。
65	p.27の「国や東京都などとの連携」について、多文化共生にかかる同様の課題を抱えている自治体は東京圏に限られないし、国内に限られるものでもない。そこで、「東京圏では、多文化共生にかかる同様の課題を抱えている自治体も多いため」を「他の自治体でも多文化共生にかかる同様の課題を抱えていることが多いため」としてはどうか。	1	他区市との連携についても記載しており、ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。

第4章	重点施策		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	p.28の「改定のポイント」について、改定のポイントではなく、		ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えていま
66	施策のポイントが書かれていると思う。ただし、「どこが変わっ	1	す。
00	たのか」よりも「重点施策のポイント」の方が重要である。「重	1	
	点施策のポイント」としてはどうか。		
	p.28の「改定のポイント」について、本改定では翻訳アプリなど		ご提案の内容は、「デジタル技術を活用した効果的な発信」に包
	ICT技術をこれまでよりも積極活用するというのがポイントの1つ		含されていると考えています。
67	であると思う。そこで、「日本語教育をはじめとするコミュニ	1	
	ケーション支援のさらなる強化」を「AI翻訳アプリなどを活用し		
	たコミュニケーション支援のさらなる強化」としてはどうか。		
基本目	標1 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
	p.28の「多言語によるコミュニケーション支援」について、人力		ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えていま
	での通訳には限界があるから、ICTの活用が中心であると明確に記		す。
68	載するべき。「スマートフォンの多言語音声翻訳アプリをはじめ	-1	
00	としたICT活用により多言語対応を充実させます。また、必要に応	1	
	じて通訳クラウドサービスを利用するほか、通訳を配置しま		
	す。」とするべき。		
	p.29の「やさしい日本語」について、やさしい日本語に自動翻訳		ご提案の内容は、基本目標2の施策の方向(1)②「デジタル技
69	する技術が既にあり、他の自治体での活用例もあるから、人力で	1	術の積極的な活用」に包含されていると考えています。
	対応するだけではなくICTを利用して対応する旨を記述するべき。		

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
70	p.29の「日本語学習機会の充実」について、「国や東京都との適切な役割分担」は、この指針全体にかかる話であり、日本語学習機会の充実に限った話ではない。役割分担があることを前提に記載するものである。また、「適切な」という表現を使うなら、何をもって適切と判断するのか具体的に書く必要がある。さらに、この指針は北区全般について書かれたものであるから、北区が「地域の状況に応じた」との表現については違和感がある。そこで、「増加を続ける外国籍等区民が、日常生活及び社会生活を地域住民とともに円滑に営むことができるよう、「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年に施行されました。北区では、この法律も踏まえ、北区の状況に即した日本語教育を推進していきます。」としてはどうか。	1	ご意見を踏まえ、「増加を続ける外国籍等区民が、日常生活及び社会生活を地域住民とともに円滑に営むことができるよう、日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第48号)が令和元年(2019年)6月に施行されました。区は、この法律の主旨を踏まえ、地域の状況に応じた生活に必要な日本語教育を推進していきます。」に修正します。なお、「地域」とは区内を指し、区内で生活する外国人の学習ニーズや習熟度に応じた日本語学習を支援することを表現しています。
71	p.30の「外国人児童・生徒」について、「外国籍等の児童・生徒」や「日本語理解が十分ではない児童・生徒」とするべきだと思う。	1	ご意見を踏まえ、「外国籍等の児童・生徒」に修正します。
72	p.30に「日本語指導が必要な児童・生徒が増加している」との課題が記載されている。しかし、本指針の「現状と課題」の部分ではこのような課題についての記載が薄い。小学校別の外国人児童数などのデータを掲載し、それを基に「日本語指導が必要な児童・生徒が増加している」という課題を抽出してから、この施策について記述するべき。	1	外国籍区民の人口が増えていることはすでに記載をしており、外 国籍等の児童・生徒数の増加については、データがなくてもご理 解いただけるものと考えます。
	標2 ともに安心して暮らせる環境づくり	/H_ 14/_	*******
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方 ICTの活用や情報提供の工夫については、ご意見等を参考に検討し
73	p.31に「Global Thinking」の内容充実とあるが、QRコードを 貼ってこの指針から直接紙面にアクセスできるようにしてほし い。この指針が先陣を切ってICTをフル活用した指針とするべき。 「Life in Tokyo: Your Guide」についても同様。	1	ICTの活用や情報提供の工夫については、こ息見等を参考に検討してまいります。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
74	p.31の「推進」の「多言語による防災情報の提供」について、多言語化の必要性については医療・福祉なども同様であり、防災について本文中では「即時」を強調しているのだと思われる。そこで、「多言語による防災情報の即時提供」としてはどうか。	1	ご意見を踏まえ、「多言語による防災情報の同時発信」に修正し ます。
75	「AI音声翻訳」、「多言語音声翻訳機」、「スマートフォンの多言語音声翻訳アプリ」は同じ意味か。「AI音声翻訳」に統一してもよいのではないか。	1	近年、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完し、翻訳精度を向上する「AI音声翻訳」が主流となっています。本指針では、翻訳技術に関する説明では「AI音声翻訳」と表現し、それ以外では「多言語音声翻訳アプリ」と表記を統一しています。
76	p.32の「AI音声翻訳などのデジタル技術"も"活用」とあるが、そもそも人力翻訳で多言語対応は不可能であり、AI音声翻訳などのデジタル技術の活用をメインとして考えるべき。そこで、「AI音声翻訳などのデジタル技術"を"活用」とするべき。	1	ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。
77	p.32の「地域の実情に応じた情報提供の実施」について、「北区で話者の多いミャンマー語、ネパール語、ベンガル語などの言語対応を充実させていきます。」とあるが、これらの言語に特に対応する必要があるのは、この項目に限った話ではない。	1	北区は、他区市と比べミャンマー、ネパール、バングラデシュ国 籍の区民が多いのが特徴であり、そうした言語の通訳・翻訳の ニーズに対応していくことを表現しています。
78	p.33に「外国籍等区民の増加に伴う、さまざまな課題に対応するため、関係機関と連携しながら日本籍区民からの相談に対応します」とある。この記載は、日本籍区民が外国籍区民とコミュニケーションが取れず困るといった事例を想定していると思う。ただ、そうした事例は日本語と他言語の関係のみならず、日本語以外の言語同士でも生じる。「日本籍区民への相談支援の充実」ではなく「すべての人への相談支援の充実」としてはどうか。	1	外国籍区民に対しては、基本目標2の施策の方向(2)①「外国 籍等区民への相談支援体制の整備」で対応していきます。
79	日本語教室では言葉のみならずルールとマナーも教え、可能であれば日本語をサポートするNPOにも協力を要請する。日本語を学んだ外国人が、仲間に日本語とルールとマナーを教える活動のサポートをすることを希望します。	1	基本目標2の施策の方向(1)効果的な情報発信において、「日本語教室などでの情報提供の実施」について記載しています。ご意見については、具体的な方策に関することとして参考にさせていただきます。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
80	多言語の「日本の暮らしマニュアル」をSNSで発信することを希望します。日本人とのコミュニケーションの成功事例と失敗事例を分かりやすく説明し、困った時の相談窓口を記す。若い人が読みたくなる漫画を織り込むとより効果が上がります。	1	基本目標2の施策の方向(1)効果的な情報発信において、「生活習慣・マナーなどの理解の促進」や「外国籍等区民に向けたSNSによる情報発信」について記載しています。ご意見については、具体的な方策に関することとして参考にさせていただきます。
81	今回初めて、日本語教室のボランティア募集や地域のお祭りでの出店があることを知りました。北区に住んでいる方が、自然とそうした情報に触れることができるような仕組みをつくっていくことが、「差別をなくす」という外国籍の方々の要望につながるように思います。私自身も自分ができることを探していこうと思うので、そういった区民を増やしていってほしい。 昨今、外国人に忖度し、日本での土葬を許可しようとする動きも見られますが、衛生面や土地の問題で火葬にしているはずです。 外国人に配慮して譲歩するのではなく、日本にも譲れない部分があり、社会秩序を守るルールがあることをしっかりと認識すべきでしょう。	1	日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、基本目標2の施策の方向(1)効果的な情報発信において、地域生活に必要な情報の多言語化やデジタル技術を活用した効果的な発信を進めていくことを記載しています。こうした施策を着実に進めていくため、区民の皆さまをはじめ、NPO・支援団体など多様な主体との連携・協働を推進してまいります。 日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、日本の生活習慣・マナーなどの理解の促進をはじめとした取組を推進してまいります。
基本目	こう		
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
83	p.34の「異文化理解・多文化教育の促進」について、「異文化理解」といった場合、「日本人が外国の文化を理解すること」も、「外国人が日本の文化を理解すること」も両方含むと解釈できる。しかし、この項目の本文で書かれている内容は前者に限られている。そこで、「日本語教室の場などを通じて、外国籍区民等への日本文化の啓発に努めます」といった趣旨の記載を追記してはどうか。		基本目標2の施策の方向(1)効果的な情報発信において、「生活習慣・マナーなどの理解の促進」や「日本語教室などでの情報提供の実施」について記載しています。

No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
84	p.34~35の「異文化体験イベント」、「多文化共生関連イベント」、「多文化共生をテーマにした交流イベント」、「国際交流イベント」、「多文化共生に関するイベント」の違いがよくわからない。	1	「異文化体験イベント」は、異文化への理解を深めるための体験 講座などです。「多文化共生をテーマにした交流イベント」は、 各国の文化の魅力を伝える交流イベントなどで、「国際交流イベ ント」と同義です。「多文化共生関連イベント」及び「多文化共 生に関するイベント」は、異文化体験講座や交流イベントをはじ め、多文化共生に関するイベントの総称です。
基本目 No.	標4 地域の一員として活躍できる場づくり 意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
85	p.36に「言葉の壁は、外国籍等区民が地域参画する際の障壁となり得ます。」とあるが、これは指針全体にわたる話であり、「多文化共生ボランティアの育成」に限った話ではない。また、多言語理解の重要性が失われているわけではない。そこで、「多言語理解は、外国籍等区民との障壁を取り除くための有効な手段です。」とするべき。	1	ご提案の内容は、現在の記載内容に包含されていると考えています。
86	p.36の「外国籍等区民が仕事、子育て、教育、ボランティアなどを通じて、地域社会とつながりを持ち、地域の一員として活躍できるよう」という記載は、「外国籍等区民が地域で活躍できていない」と読み取れ、違和感がある。北区が把握していない外国人コミュニティが行う活動も地域活動である。つまり、外国籍等区民は既に地域活動し、地域で活躍している。「地域の一員として活躍できる場づくり」という目標でありながら、ここでいう地域は北区役所や日本人が関わるコミュニティを意味し、外国籍区民が行っている活動を含まないような記載になっている。そのような記載は多文化共生の考え方に反する。以上を踏まえ「地域活動への参画促進」ではなく、「多様な担い手による地域活動相互の交流」などとするべきであるが、基本目標3-2で既に記載されているため、「基本目標4」は「基本目標3」と統合するべき。	_	北区外国人意識・意向調査の結果や北区多文化共生推進検討会での議論から、外国籍等区民の地域活動に対する参加意向は高いものの、情報が少ない、わかりにくいことなどにより、地域活動に参加できないという意見があがりました。そのため、外国籍等区民が地域の担い手としてさまざまな場面で活躍できるよう、基本目標4の施策の方向(2)に「地域活動への参画促進」を掲げています。外国籍等区民の自治会・町会、PTAなどをはじめとした地域社会への参画を促進することは、多文化共生を推進するために必要な施策であり、多文化共生の考え方に反するものではありません。したがって、基本目標4の基本目標3への統合は考えておりません。

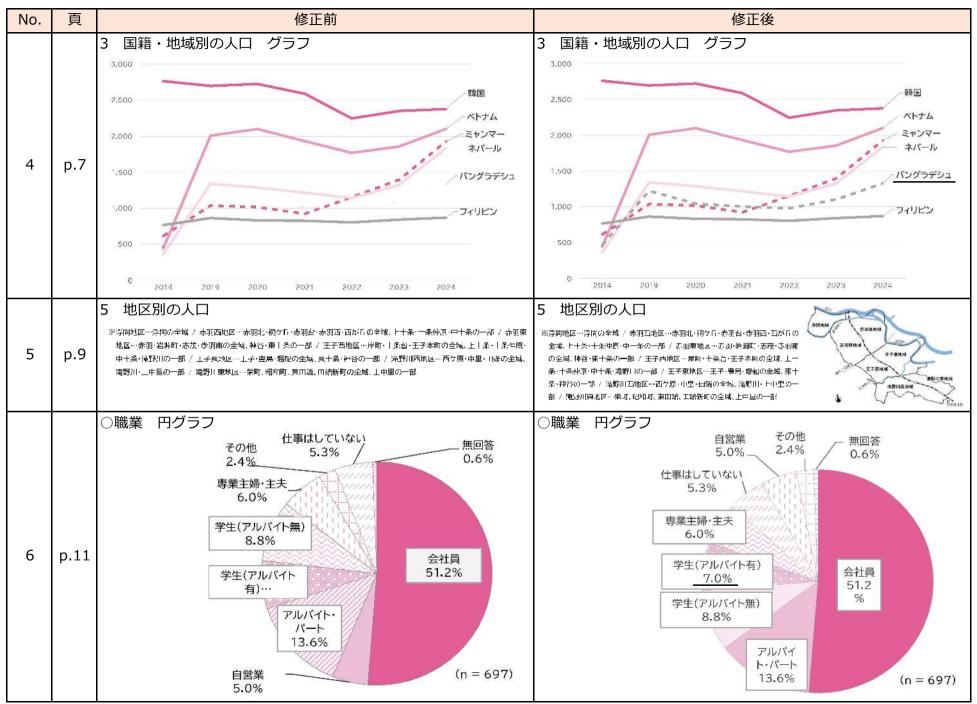
No.	意見の要旨	件数	意見に対する区の考え方
87	基本目標4「地域の一員として活躍できる場づくり」について、とても重要な取り組みであると共感しております。昨今、外国人子弟の増加が顕著な中、日本国籍を持つ子どもたちや学校とのトラブルが目立ってきました。外国籍保護者の中には、PTAという制度の存在に気づいていない方もいらっしゃいます。また、子ども同士のトラブル対応では、母親が日本語に不慣れな場合が多く、先生方もコミュニケーションに苦労されているのが実情です。このような状況を踏まえ、指針にある施策をさらに一歩進めた形での支援が求められると考えております。今後の具体的な施策について、以下の点をご検討いただけますと幸いです。・行政からの「やさしい日本語」による情報提供に加え、学校やPTAからの情報発信を多言語化するためのサポート・多文化共生ボランティアの育成だけでなく、経験豊富なボランティアにPTA役員や先生方が気軽に相談できる体制の構築・個人情報保護法に反しない範囲で外国籍保護者との接点を持つための手段や機会の提供	1	基本目標2の施策の方向(1)①「行政・生活情報の多言語化」などにおいて、教育をはじめ各種サービスに関する多言語による情報提供・相談支援を進めていく旨記載しています。また、外国籍等区民が地域社会とつながりを持つことができるよう、基本目標4の施策の方向(1)では、「区・支援団体・コミュニティの連携・協働の促進」を掲げています。日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、多文化共生施策の更なる充実を目指してまいります。
88	安心安全な社会の実現のために、日本人、外国人に関わらず、相 互のコミュニケーションの充実や、個人を社会から孤立させない ことが重要ではありますが、コミュニティ内においてプロパガン ダの流布や歴史認識の議論に及ぶ危険性や、「差別」という言葉 を使用したルールの改定を迫ってくることも考えられます。これ らの事案が発生した際の対応方法と歪められた歴史認識の修正、 レポートラインなどを準備しておくべきだと考えます。	1	国の外交・防衛などの安全保障に関する問題であり、国の責任に おいて適切に対応するべきものと考えております。ご意見につい ては、参考にさせていただきます。

以下のご意見については、「北区多文化共生指針改定(案)」に関係するご意見ではないため、区政に関する参考意見として承り、情報共有させていただきます。

No.	意見の要旨
	浮間一丁目緑地公園のトイレで男性が用をたしている姿が見たくなくても目に入ってしまいます。用をたしている男性が後ろを振り向いたり
1	すると、道路をただ歩いているだけで、目と目が合ってしまうこともあるのです。なんとか安心安全を維持しつつ、視線を遮る状態にするこ
	とはできないものでしょうか。早急に改善することを望みます。
2	夕焼けチャイムについて、夏時間の18時のチャイムでは遅すぎると感じます。他の区のチャイム時間を参考にしつつ、時代に則した対応をし
2	ていくべきではないでしょうか。
	我が家(日本国籍)では、児童扶養手当、児童育成手当において所得制限のため支援を受けることができていません。差別をなくすために、
3	北区外国人学校児童・生徒等保護者負担軽減補助金交付要綱にも所得制限を設けるか、児童扶養手当や児童育成手当など子どもの手当ての所
	得制限を撤廃していただきたいです。
	南北線の王子とJRの王子の乗り換えに関して、高齢者や障がい者の方たちが不便でたまりません。北とぴあに上がるエレベーターより、駅近
4	に上がれるエレベーターを設置して欲しい。今後益々高齢者も増えつつある中で家族の介護も日に日に大変になります。後回しにせず最短設
	置を望みます。

### 3. 北区多文化共生指針改定(案)の主な修正内容

No.	頁			修正前			修正後					
1	p.1	1 改定の背景 総人口に対する	外国籍区民の	の割合は7	.7%に達しまし	1 改定の背景 総人口に対する外国籍区民の割合は <b>7.6%</b> に達しました。						
2	p.2	北区基本北区基本北区中期	計画2024	《東京都	おける多文化共生推進 (本本語) おまま (本本語) おままま (本本語) まままま (本本語) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	計画 》	北区基本	北区基本構想 北区基本計画2024 北区中期計画				
3	p.5	1 外国籍区民の 年 平成26(2014) 平成27(2015) 平成28(2016) 平成29(2017) 平成30(2018) 令和元(2019) 令和2(2020) 令和3(2021) 令和4(2022) 令和6(2024)	外国人 14,558 16,005 17,609 19,552 20,954 22,621 23,550 22,271 21,470 24,307 27,362	表 割合 4.3% 4.7% 5.2% 5.7% 6.0% 6.4% 6.7% 6.3% 6.1% 6.9% 7.7%	日本人 320,165 322,079 323,643 325,597 327,076 329,355 330,358 330,887 329,808 329,425 330,339	334,723 338,084 341,252 345,149 348,030 351,976 353,908 353,158 351,278 353,732 357,701	1 外国籍区民代 年 平成26(2014) 平成27(2015) 平成28(2016) 平成29(2017) 平成30(2018) 平成31(2019) 令和2(2020) 令和3(2021) 令和4(2022) 令和5(2023) 令和6(2024)	<u>外国籍区民</u> 14,558 16,005 17,609 19,552 20,954 22,621 23,550 22,271 21,470 24,307 27,362	表 割合 4.3% 4.7% 5.2% 5.7% 6.0% 6.4% 6.7% 6.3% 6.1% 6.9% 7.6%	日本籍区民 320,165 322,079 323,643 325,597 327,076 329,355 330,358 330,887 329,808 329,425 330,339	334,723 338,084 341,252 345,149 348,030 351,976 353,908 353,158 351,278 353,732 357,701	



21 / 22 ページ

No.	頁	修正前	修正後				
7	p.14	○近くに住む人とのトラブルの経験	○近くに住む人とのトラブルの経験				
′	p.14	部屋からの声や音のトラブルが1割	部屋からの声や音のトラブル <u>経験者</u> が1割				
		1 基本理念 (目指すべき姿)	1 基本理念 (目指すべき姿)				
8	p.23	この基本理念に基づく北区を創り上げるためには、(〜中略〜)	この <b>北区基本構想が目指す</b> 北区を創り上げるためには、(~中略				
		多文化共生に向けた環境を整備することが必要です。	~) 多文化共生に向けた環境を整備することが必要です。				
		●指針の全体像	●指針の全体像				
		課題	施策の方向(課題) 基本目標				
	p.25	多言語・やさしい日本語での対応     日本語学習機会の充実     日本語学習機会の充実	多言語・やさしい日本語での対応     日本語学習機会の充実     日本語学習機会の充実				
9		3 効果的な情報発信 4 相談支援体制の充実 2 ともに安心して暮らせる環境づくり	③ 効果的な情報発信 ④ 相談支援の充実 2 ともに安心して暮らせる環境づくり				
		5 異文化理解の推進 6 交流機会の創出 3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり					
		7 区・支援団体・コミュニティの 連携・協働の促進 3 地域活動への参画促進 4 地域の一員として活躍できる場づくり	7 区・支援団体・コミュニティの 連携・協働の促進 3 地域活動の参画促進				
		1 推進体制	1 推進体制				
10	p.27	平成31年(2019年)2月に、本指針をマスタープランとし、(~	平成31年(2019年)2月 <b>時の</b> 本指針をマスタープランとし、(~				
		中略〜)「北区多文化共生行動計画」を策定しました。	中略〜)「北区多文化共生行動計画」を策定しました。				
		(2) 日本語学習機会の充実	(2) 日本語学習機会の充実				
		日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第48号)に基づ	日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第48号) <b>が令和元</b>				
11	p.29	き、国や東京都との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応	年(2019年)6月に施行されました。区は、この法律の主旨を踏				
		じた日本語教育を推進していきます。	<b>まえ、</b> 地域の状況に応じた <b>生活に必要</b> な日本語教育を推進してい				
			きます。				
12	p.30	②外国人児童・生徒への学習支援の充実	②外国 <b>籍等の</b> 児童・生徒への学習支援の充実				

# 北区 多文化共生指針

令和7年(2025年)改定版(最終案)





「北区多文化共生指針」をより深く理解するために、以下のように各用語を定義します。

### ● 多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと (総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」平成 18 年(2006 年))

### ● 日本籍区民

日本国籍を有する区民

### ● 外国籍区民

日本国籍を有しない区民

### ● 外国人区民

外国籍区民と同義 本指針では、出典資料に記載されている文言を引用する場合に使用

### ● 外国籍等区民

外国籍区民及び、日本国籍を有し外国に文化的背景などのルーツを持つ区民

# 目 次

第1章	北区多文化共生指針の改定にあたって		1
	1. 改定の背景	1	
	2. 多文化共生指針の位置付け	2	
	3. 指針の期間	2	
第2章	多文化共生をめぐる現状と課題		3
	1. 国の動向	3	
	2. 東京都の動向	4	
	3. 北区の現状	5	
	4.「北区外国人意識・意向調査」の結果	10	
	5. 北区多文化共生指針(平成 30(2018)年版)の成果検証	18	
	6. 北区の課題と今後の取組の方向性	19	
第3章	多文化共生を推進するために		23
	1. 基本理念(目指すべき姿)	23	
	2. 基本目標	25	
	3. 施策の方向・体系図	26	
	4. 推進体制	27	
第4章	重点施策	• • • •	28
	基本目標1 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり	28	
	基本目標2 ともに安心して暮らせる環境づくり	31	
	基本目標3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり	35	
	基本目標4 地域の一員として活躍できる場づくり	37	
資料編			40

# 第1章

# 北区多文化共生指針の改定にあたって

# 1. 改定の背景

令和 6 年(2024 年)1 月 1 日現在、北区における外国籍区民の人口は 2 万 7,000 人を超え、総人口に対する外国籍区民の割合は 7.6%に達しました。国籍も 100 を超えるなど多岐にわたっています。また、日本国籍を有していても、外国に文化的背景などのルーツを持つ人もおり、国籍や民族にかかわらず、多様なバックグラウンドを持つ人々が隣り合って生活しているのが当たり前となっています。

区では、平成 30 年(2018 年)7 月に「北区多文化共生指針」を策定し、「日本人と外国人が地域で相互理解を深め、ともに安心して心豊かに暮らせるまち 北区」を基本理念として定め、多文化共生社会の実現に向けて、全庁をあげてさまざまな取組を進めてきました。しかし、指針の策定後、外国籍等区民の増加・多国籍化が進む中で、地域の中では言葉や習慣、文化、宗教などの違いから今もなおさまざまな課題が生じています。また、デジタル化の進展、災害の激甚化、アフターコロナなど、社会を取り巻く環境の変化に適時適切に対応するため、これまで以上に多様性・包摂性のあるまちづくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、現在の取組の評価や課題を整理するとともに、多文化共生施策の さらなる充実を目指して、指針の改定を行うこととしました。

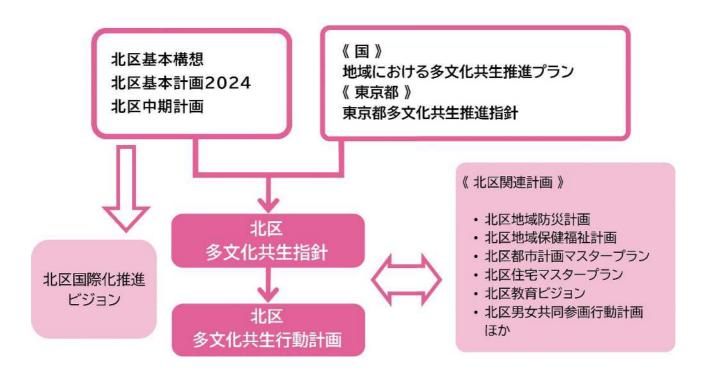
## ✓ 社会情勢の主な変化

- 外国籍等区民の増加・国籍の多様化
- ・ 多様性(ダイバーシティ)のある社会実現の動き
- デジタル化の進展
- ・ アフターコロナを踏まえた生活様式・コミュニティ意識の変化

# 2. 多文化共生指針の位置付け

本指針は、北区基本構想(令和5年(2023年)10月策定)に基づき、北区基本計画2024 (令和6年(2024年)3月策定)をはじめとする区の関連計画、国のプランや都の指針などとの整合を図りながら、北区国際化推進ビジョン(平成16年(2004年)6月策定)と同様に、北区における多文化共生の推進のための基本的な取組を示す指針として位置付けます。

## 【イメージ図】



# 3. 指針の期間

本指針の期間は、令和 7(2025)年度から概ね 10 年間とします。なお、社会情勢や進捗状況などに基づき、必要に応じて指針の見直しを行うなど、柔軟に対応していきます。

# 第2章

# 多文化共生をめぐる現状と課題

# 1. 国の動向

### 1 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

政府は、令和 4 年(2022 年)6 月、日本が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、そして、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題・具体的施策を示すために、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を制定しました。

●「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」

#### 1 目指すべき外国人との共生社会のビジョン(3つのビジョン) 多様性に富んだ 個人の尊厳と人権を 安全・安心な社会 活力ある社会 尊重した社会 これからの日本社会を共に 外国人を含め、全ての人が 様々な背景を持つ外国人を つくる一員として外国人が 含む全ての人が社会に参加 お互いに個人の尊厳と人権 包摂され、全ての人が安全 し、能力を最大限に発揮でき を尊重し、差別や偏見なく暮 らすことができる社会 に安心して暮らすことがで る、多様性に富んだ活力あ きる社会 2 取り組むべき中長期的な課題(4つの重点事項) 1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組 2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化 3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援 4 共生社会の基盤整備に向けた取組

(出入国在留管理庁より引用/ レイアウトのみ本資料に合わせて修正)

## 2 「地域における多文化共生推進プラン」の改定

国は、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進してきました。

総務省においては、平成 18 年(2006 年)3 月に「地域における多文化共生推進プラン」を 策定し、令和 2 年(2020 年)9 月には、社会経済情勢の変化を踏まえ、同プランを改定しま した。このプランは、北区を含む地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針の策定 に資するために定められているものです。

#### ●総務省「地域における多文化共生推進プラン」改定のポイント

1 多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築

ポストコロナ時代の「新たな日常」、ICTの積極的な活用、日本語教育の推進、緊急時情報発信・ 相談対応の体制を整備

2 外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献

地域の魅力発信、留学生の地域における就職促進

3 地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保

外国籍住民の主体的な自治会活動・防災活動・他の外国人支援などの担い手となる取組を促進

4 受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

※北区多文化共生指針の改定にあたっては、同プランの主に①②③を参考としています。

# 2. 東京都の動向

東京都は、平成 28 年(2016 年)2 月に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会以降も、東京がグローバル都市として持続的に発展するためには、外国籍等都民が日本籍都民と東京で共に活躍していくことが必要不可欠であるという新たな考え方に立った「東京都多文化共生推進指針」を策定しました。多文化共生社会を実現するために、行政、東京都国際交流委員会(後に公益財団法人東京都つながり創生財団へ移管)、区市国際交流協会、支援団体などがそれぞれの役割を踏まえ、相互に連携を図ることが必要不可欠であるとしました。

また、指針で示された目標達成に向け、多文化共生社会づくりや共助社会づくりを推進する事業を実施する団体として、令和 2 年(2020 年)10 月 1 日に、公益財団法人東京都つながり創生財団を設立しました。同財団では、東京都のみならず、区市町村、区市国際交流協会、民間団体など、多様な主体とのネットワークを構築し、多文化共生社会づくりに向けた取組を推進しています。

# 3. 北区の現状

### 1 外国籍区民の人口推移

- ●北区の外国籍区民の人口は令和 6 年(2024 年)1 月現在で 27,362 人であり、総 人口に占める外国籍区民の割合は 7.6%といずれも過去最多です。
- ●北区の外国籍区民の比率(7.6%)は、23 区においては新宿区(12.6%)、豊島区 (11.2%)、荒川区(9.7%)、台東区(8.7%)、港区(8.0%)に続いて高い数字です。
- ●令和 2 年(2020 年)から令和 4 年(2022 年)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一時的に減少しましたが、その後は増加ペースが早くなっています。

年	外国籍区民	割合	日本籍区民	計
平成26(2014)	14,558	4.3%	320,165	334,723
平成27(2015)	16,005	4.7%	322,079	338,084
平成28(2016)	17,609	5.2%	323,643	341,252
平成29(2017)	19,552	5 <b>.</b> 7%	325,597	345,149
平成30(2018)	20,954	6.0%	327,076	348,030
平成31(2019)	22,621	6.4%	329,355	351,976
令和2(2020)	23,550	6.7%	330,358	353,908
令和3(2021)	22,271	6.3%	330,887	353,158
令和4(2022)	21,470	6.1%	329,808	351,278
令和5(2023)	24,307	6.9%	329,425	353,732
令和6(2024)	27,362	7.6%	330,339	357,701

### 外国籍区民の人口と割合の推移



(各年1月1日現在)

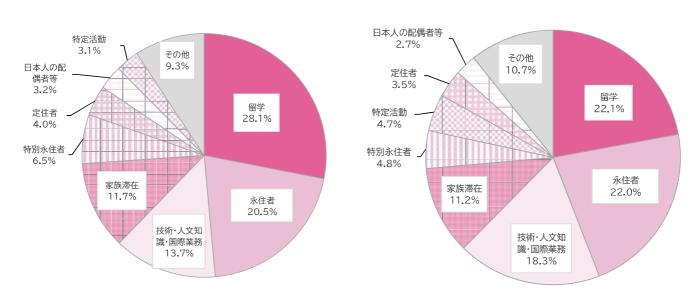
### 2 在留資格別の人口

- ●在留資格別の構成比では「留学」が 22.1%、「永住者」が 22.0%、「技術・人文知識・国際業務」が 18.3%です。
- ●平成31年(2019年)に比べ増加率が最も大きいのは「特定活動」(81.7%)で、「技術・ 人文知識・国際業務」(61.6%)、「永住者」(30.0%)と続いています。

平成31(2019)		令和2(2020)		令和3(2021)		令和4(2022)		令和5(2023)		令和6(2024)	
在留資格	人数										
留学	6,346	留学	6,023	永住者	5,041	永住者	5,331	永住者	5,695	留学	6,034
永住者	4,639	永住者	4,905	留学	4,420	技術・人文知 識・国際業務	3,937	留学	4,956	永住者	6,031
技術・人文知 識・国際業務	3,095	技術・人文知 識・国際業務	3,798	技術・人文知 識・国際業務	3,961	留学	3,379	技術・人文知 識・国際業務	4,368	技術・人文知 識・国際業務	5,001
家族滞在	2,642	家族滞在	2,843	家族滞在	2,744	家族滞在	2,550	家族滞在	2,750	家族滞在	3,055
特別永住 者	1,463	特別永住 者	1,468	特別永住 者	1,440	特別永住 者	1,397	特別永住 者	1,355	特別永住 者	1,304
定住者	908	定住者	890	定住者	869	特定活動	1,132	特定活動	1,034	特定活動	1,290
日本人の 配偶者等	714	日本人の 配偶者等	765	特定活動	817	定住者	855	定住者	899	定住者	948
特定活動	710	技能	688	日本人の 配偶者等	758	日本人の 配偶者等	717	日本人の 配偶者等	736	日本人の 配偶者等	746
その他	2,104	その他	2,170	その他	2,221	その他	2,172	その他	2,514	その他	2,953

(各年1月1日現在)

### 在留資格の割合の変化



(平成31年(2019年)1月1日現在)

(令和6年(2024年)1月1日現在)

### 3 国籍・地域別の人口

- ●国籍・地域別に見ると、中国が 13,053 人で全体の 47.7%、韓国が 2,379 人で 8.7%、 ベトナムが 2,099 人で 7.7%です。
- ●近年、ミャンマー、ネパール、バングラデシュ国籍の区民が増えています。

平成26(	2014)	平成31(	2019)	令和2(	2020)	令和3(	2021)	令和4(	2022)	令和5(	2023)	令和6(2	2024)
国籍	人数	国籍	人数	国籍	人数	国籍	人数	国籍	人数	国籍	人数	国籍	人数
中国	7,836	中国	11,324	中国	12,287	中国	11,651	中国	10,510	中国	11,997	中国	13,053
韓国·朝鮮	2,762	韓国・朝鮮	2,698	韓国・朝鮮	2,727	韓国・朝鮮	2,589	韓国	2,246	韓国	2,353	韓国	2,379
フィリピン	767	ベトナム	2,008	ベトナム	2,099	ベトナム	1,935	ベトナム	1,767	ベトナム	1,857	ベトナム	2,099
ミャンマー	611	ネパール	1,342	ネパール	1,286	ネパール	1,218	ミャンマー	1,151	ミャンマー	1,394	ミャンマー	1,929
バングラデ シュ	469	バングラデ シュ	1,222	バングラデ シュ	1,043	バングラデ シュ	1,002	ネパール	1,141	ネパール	1,327	ネパール	1,835
ベトナム	433	ミャンマー	1,038	ミャンマー	1,015	ミャンマー	921	バングラデ シュ	979	バングラデ シュ	1,100	バングラデ シュ	1,325
ネパール	357	フィリピン	863	フィリピン	830	フィリピン	824	フィリピン	805	フィリピン	840	フィリピン	868
米国	178	米国	247	米国	262	米国	248	台湾	563	台湾	600	台湾	692
タイ	145	フランス	204	フランス	238	フランス	227	朝鮮	255	米国	318	米国	338
インド	116	インド	194	インド	212	タイ	204	米国	250	フランス	271	フランス	322
その他	884	その他	1,481	その他	1,551	その他	1,452	その他	1,803	その他	2,250	その他	2,522

(各年1月1日現在)

- ※韓国については、令和 3 年(2021 年)の統計までは「韓国・朝鮮」として計上していましたが、令和 4 年(2022 年)の統計からは「韓国」と「朝鮮」に分けて計上しています。
- ※台湾については、令和3年(2021年)の統計までは「中国」と「台湾」を合わせて「中国」と計上していましたが、令和4年(2022年)の統計からは「台湾」の表記がなされた在留カードなどの交付を受けた者を「台湾」に計上しています。

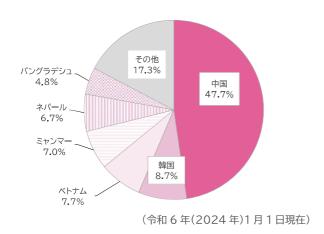
3,000 韓国 2,500 ベトナム ミャンマー 2,000 ネパール 1,500 1,000 フィリピン 500 0 2014 2019 2020 2021 2022 2023 2024

国籍・地域別 人口推移(中国を除く上位の比較)

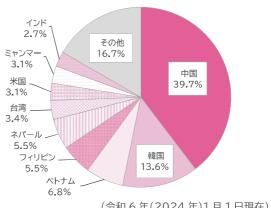
(各年1月1日現在)

●東京都の国籍別割合と比較すると、北区は中国(+8 ポイント)、ミャンマー(+3.9 ポイ ント)、バングラデシュ(+3.8 ポイント)の国籍の割合が高いです。

北区の国籍・地域別人口割合



東京都の国籍・地域別人口割合



(令和6年(2024年)1月1日現在)

#### 4 年齢階級別人口

- ●外国籍区民の年齢構成比は 20 代が 34.8%と最も多く、30 代、40 代の順となって います。一方で、日本籍区民は 40 代に次ぎ、30 代、50 代が多い構成となっていま
- ●外国籍区民の人口は 20 代及び 30 代で全体の約 60%を占め、若年層が多くなって います。
- ●総人口で見ると、20代の約5人に1人は外国籍区民です。

左松	外国籍	医民	日本籍	区民	外国籍+E	外国籍区民		
年齢	人口	構成比	人口	構成比	総人口	構成比	の割合	
0~9歳	1,712	6.3%	23,362	7.1%	25,074	7.0%	6.8%	
10~19歳	1,909	7.0%	21,790	6.6%	23,699	6.6%	8.1%	
20~29歳	9,518	34.8%	41,819	12.7%	51,337	14.4%	18.5%	
30~39歳	6,782	24.8%	46,947	14.2%	53,729	15.0%	12.6%	
40~49歳	3,615	13.2%	48,749	14.8%	52,364	14.6%	6.9%	
50~59歳	2,090	7.6%	46,758	14.2%	48,848	13.7%	4.3%	
60~69歳	1,131	4.1%	32,914	10.0%	34,045	9.5%	3.3%	
70~79歳	433	1.6%	36,953	11.2%	37,386	10.5%	1.2%	
80歳以上	172	0.6%	31,047	9.4%	31,219	8.7%	0.6%	
合計	27,362	100.0%	330,339	100.0%	357,701	100.0%	7.6%	

(令和6年(2024年)1月1日現在)

### 地区別の人口

●地区別にみると、滝野川東地区の外国籍区民の人口の割合が 11.6%と高くなっています。次いで浮間地区(8.5%)、王子西地区(8.4%)の順となっています。

7地区	E	本籍区民人口	]	外	国籍区民人口	645 L 🖂	外国籍区民	
	男	女	合計	男	女	合計	総人口	割合
浮間	10,968	11,184	22,152	983	1,087	2,070	24,222	8.5%
赤羽西	28,725	30,180	58,905	1,996	1,996	3,992	62,897	6.3%
赤羽東	27,488	26,139	53,627	1,867	1,818	3,685	57,312	6.4%
王子西	28,714	29,069	57,783	2,732	2,546	5,278	63,061	8.4%
王子東	23,085	24,407	47,492	2,177	2,140	4,317	51,809	8.3%
滝野川西	34,568	35,828	70,396	2,704	2,683	5,387	75,783	7.1%
滝野川東	10,279	9,705	19,984	1,402	1,231	2,633	22,617	11.6%
合計	163,827	166,512	330,339	13,861	13,501	27,362	357,701	7.6%

(令和6年1月1日現在)

※浮間地区…浮間の全域 / 赤羽西地区…赤羽北・桐ケ丘・赤羽台・赤羽西・西が丘の全域、上十条・十条仲原・中十条の一部 / 赤羽東地区…赤羽・岩淵町・志茂・赤羽南の全域、神谷・東十条の一部 / 王子西地区…岸町・十条台・王子本町の全域、上十条・十条仲原・中十条・滝野川の一部 / 王子東地区…王子・豊島・堀船の全域、東十条・神谷の一部 / 滝野川西地区…西ケ原・中里・田端の全域、滝野川・上中里の一部 / 滝野川東地区…栄町、昭和町、東田端、田端新町の全域、上中里の一部



### 6 今後の人口の推計

- ●令和3年(2021年)10月にまとめた北区人口推計調査報告書において、外国籍区民の人口は増加を続け、令和23年(2041年)には31,763人まで増加すると推計されています。
- ●令和 6 年(2024 年)11 月時点の実績は 31,276 人(8.6%)であり、推計の増加ペースを大幅に上回って推移しています。

年	外国人	割合	日本人	計
令和3(2021)	22,271	6.3%	330,887	353,158
令和8(2026)	24,008	6.6%	337,152	361,160
令和13(2031)	26,609	7.3%	338,068	364,677
令和18(2036)	29,199	8.0%	336,010	365,209
令和23(2041)	31,763	8.7%	333,302	365,065

(令和 3年(2021年)10月北区人口推計調査報告書)

# 4.「北区外国人意識・意向調査」の結果

令和 5(2023)年度、北区の外国籍区民を対象として、生活の実態や区に対する意見・要望を把握し、現状の分析や今後の多文化共生の推進に役立てることを目的とした調査を実施しました。以下に、その概要を記載します。

### 【調査概要】

○調査地域:区内全域

○調査期間: 令和 5 年(2023年) 11 月 6 日~11 月 30 日

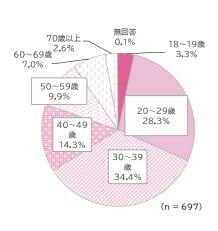
○調査対象:北区在住の 18 歳以上の外国人区民

○回答数:697件(発送数2,000件/有効回収率34.9%)

○抽出方法:住民基本台帳から層化二段無作為抽出

### 【回答者属性】

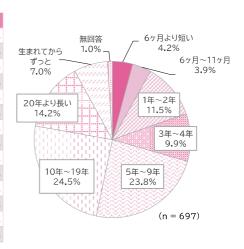
### ○年齢



#### ○国籍·出身地

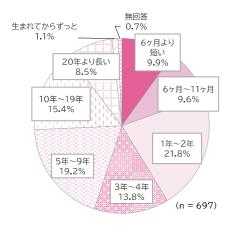
項目	回答者数	
中国	345	49.5%
韓国・朝鮮	75	10.8%
ベトナム	65	9.3%
フィリピン	37	5.3%
バングラデシュ	28	4.0%
ミャンマー	27	3.9%
ネパール	27	3.9%
台湾	23	3.3%
アメリカ合衆国	7	1.0%
フランス	7	1.0%
タイ	6	0.9%
インド	3	0.4%
その他	47	6.7%
全体	697	100.0%

#### 〇日本在住期間



- 20 代から 30 代で 6 割以上を占める
- 中国がおよそ半数を占める
- 日本での在住期間は「10~19 年」の割合が最も高く、1 年未満は 1 割に満たない

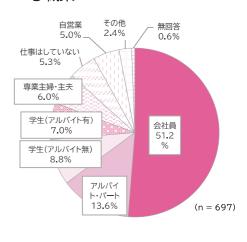
#### ○北区在住期間



### ○区内在住地域

項目	回答者数	割合
赤羽地域(浮間·赤羽北·桐		
ケ丘・赤羽台・赤羽西・西が	244	35.0%
丘・岩淵町・志茂・赤羽南な	2-1-1	331070
ど)		
王子地域(中十条·岸町·十		
条台·王子本町·東十条·王	267	38.3%
子・豊島・堀船など)		
滝野川地域(滝野川・西ケ		
原·上中里·中里·田端·栄	177	25.4%
町·昭和町·東田端·田端新	177	25.470
町など)		
無回答	9	1.3%
全体	697	100.0%

#### ○職業



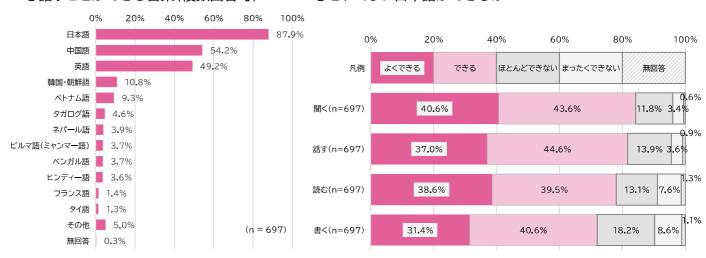
- 北区での在住期間は「1~2 年」の割合が最も高く、1 年未満が比較的少ない
- 「赤羽地域」「王子地域」に住んでいる人の割合が比較的高い
- ●「会社員」が 5 割を占める

#### 【主な調査結果】

# ことばについて

#### ○話すことができる言葉(複数回答可)

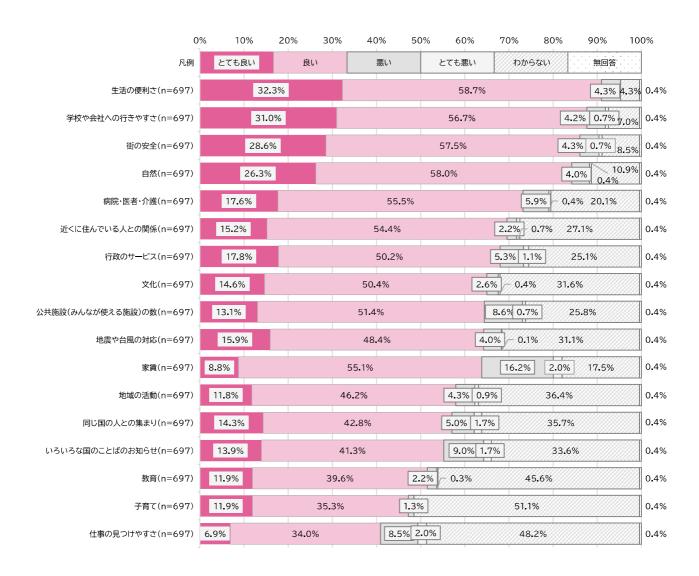
#### ○どれくらい日本語ができるか



- 9割弱の人は日本語を話せる
- すべての項目に対して「できる」が 7~8 割であるが、 「書く」「読む」ができない人が比較的多い

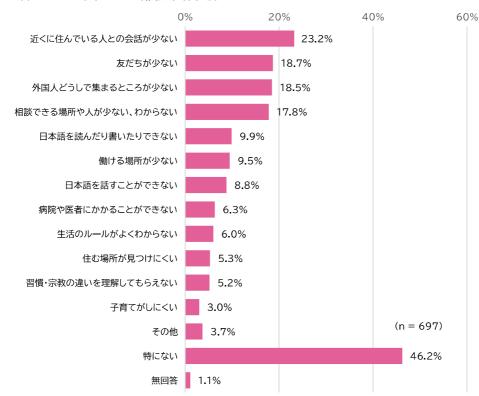
# 暮らしについて

### ○北区のどこが良く、どこが悪いと思うか



● 「生活の便利さ」に 9 割以上が「良い」と回答

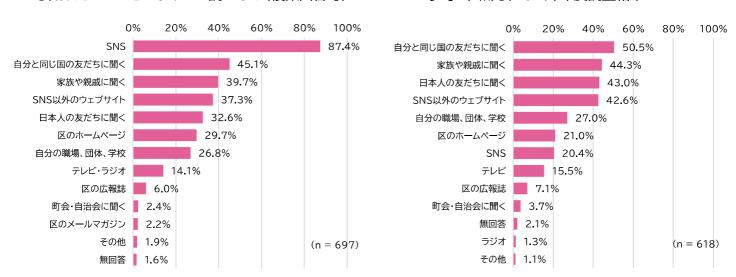
#### ○北区で生活していて困ること(複数回答可)



● 近隣住民とのコミュニケーションや、友達の少なさなどで困っている

#### ○知りたいことをどうやって調べるか(複数回答可)

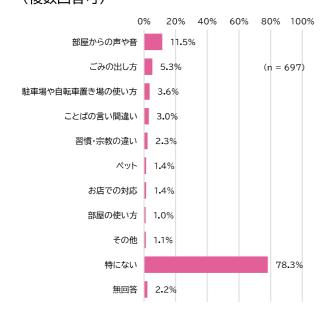
#### <参考:令和元(2019)年度調査結果>



● 前回に比べて、「SNS」の回答が 67.0 ポイント増加し、1位に

### ○近くに住む人とのトラブルの経験

# (複数回答可)



#### ○近くに住む人とどんな付き合いがあるか

項目	回答者数	割合
あいさつをするだけ	417	59.8%
日常生活の話をする	47	6.7%
困ったときに助け合っている	28	4.0%
友達として付き合っている	26	3.7%
家族のように親しく付き合っている	7	1.0%
イベントなどで知り合うがその後の 付き合いはない	4	0.6%
その他	2	0.3%
付き合いはまったくない	153	22.0%
無回答	13	1.9%
全体	697	100.0%

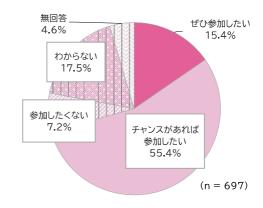
- 部屋からの声や音のトラブル経験者が1割一方で「特にない」はおよそ8割
- あいさつするだけの人がおよそ6割

#### ○地域活動への参加状況

# 無回答 4.2% 参加した 4.0% チャンスがなくて 参加できなかった 23.7% 少し参加した 25.4%

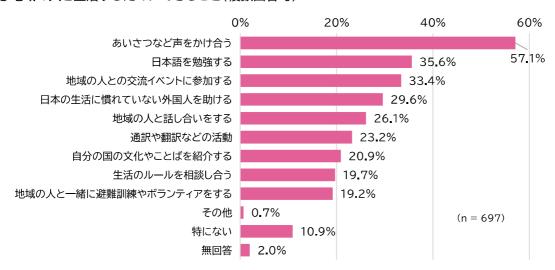
(n = 697)

#### ○今後、地域活動に参加したいと思うか



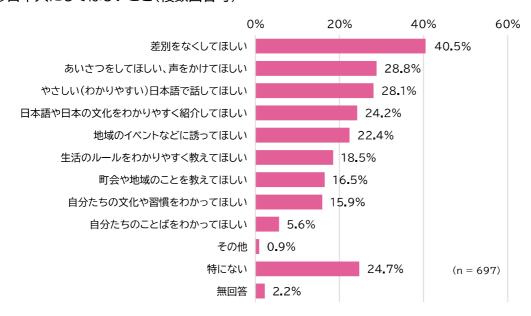
- 少しでも地域活動に参加した人は3割
- 7割以上の人が地域活動に参加したいと思っている

#### ○地域の人と生活するためにできること(複数回答可)



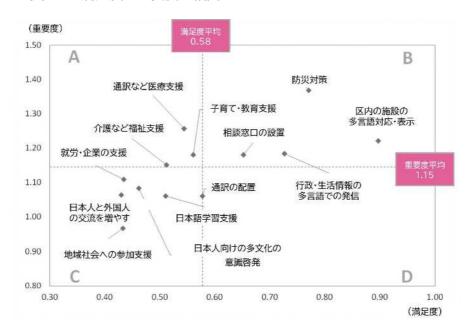
● 「あいさつなど声をかけ合う」と回答した人がおよそ 6 割

#### ○日本人にしてほしいこと(複数回答可)



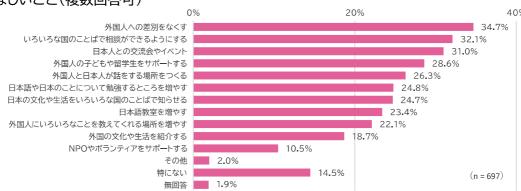
● 差別をなくす、あいさつをする、やさしい日本語で話すことが求められている

#### ○北区が行っている取組への満足度と重要度の相関



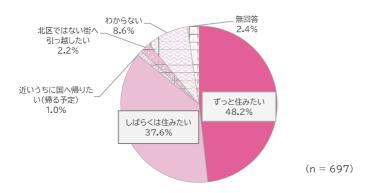
● 満足度は低いが、重要度は高いものは「通訳など医療支援」など3つ

### ○北区にしてほしいこと(複数回答可)



● 外国人への差別をなくす、多言語での相談、日本人との交流の要望が多い

#### ○今後も北区に住みたいか



● 8割以上は今後も北区に住みたいと思っている

### 【北区民意識・意向調査との比較】

日本籍区民と外国籍区民の意識・意向の差異を分析するため、「北区民意識・意向調査報告書(令和3年(2021年)10月)」より、「北区外国人意識・意向調査」と類似する設問の比較を行いました。

※「北区民意識・意向調査」の対象者は、令和3(2021)年1月 1 日現在の北区在住の18歳以上の区民(2,000 人を無作為抽出)です。 対象者に外国籍区民が含まれているため、分析の際は、日本籍区民のみ抽出し、比較を行いました。表中の「北区民意識・意向調査」 の数値は、日本国籍の数値を記載しています。

意向調査 (令和 5(2023)	Q28	北区で地域の人と生活していくためにあなたは何ができると思います か。
	結果	「あいさつなど声をかけ合う」が 57.1%と最も高く、「日本語を勉強する」(35.6%)、「地域の人との交流イベントに参加する」(33.4%)と続いている。
北区民意識・意向	問 24	外国人区民と日本人区民がお互いを尊重しながら共存していくため、 重要な取組みは何だと思いますか。
調査 (令和 3(2021) 年度実施)	結果	「日本人区民と外国人区民のコミュニケーション機会の拡大」が 31.7% と最も高く、「外国人区民が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実 (26.0%)」、「日本人区民が異文化や生活習慣の違いを理解する機会 の充実(23.8%)」と続いている。

質問及び選択肢が異なるため厳密には比較できないものの、多文化共生を進めるために 重要なこととしては、外国籍区民、日本籍区民ともに「コミュニケーション機会の創出」が1位、 「日本語の学習」が2位になっています。

# 5. 北区多文化共生指針(平成30(2018)年版)の成果検証

北区は、平成30年(2018年)7月に「北区多文化共生指針」を策定し、「日本人と外国人が地域で相互理解を深め、ともに安心して心豊かに暮らせるまち 北区」を基本理念に掲げ、外国籍等区民に寄り添いながら、さまざまな取組を実施してきました。

今回、指針の策定から 5 年が経過したことを受け、目指すべき姿にどれだけ近づいたかを測るため、「北区外国人意識・意向調査」の前回(令和元(2019)年度)と今回(令和 5 (2023)年度)の調査結果を比較しました。これらの比較だけではすべての成果を測ることはできませんが、一例としましては、以下のとおりです。

#### 近隣住民とのトラブルの経験

項目名	指針策定の翌年の調査 令和元(2019)年度	今回調査 令和 5(2023)年度
ことばの言い間違い	12.0%	3.0%
部屋からの声や音	9.7%	11.5%
ごみの出し方	4.0%	5.3%

#### 日本人にしてほしいこと

H1741-0 416-04					
項目名	指針策定の翌年の調査 令和元(2019)年度	今回調査 令和 5(2023)年度			
差別をなくしてほしい	40.6%	40.5%			
文化や習慣を分かってほしい	25.6%	15.9%			
あいさつをしてほしい	17.8%	28.8%			

#### 検証結果のポイント

指針策定後に北区日本語教室を開始するなど日本語学習の充実を行った結果、ことばの言い間違いのトラブルを経験した人は大きく減少しました。一方で、外国籍区民の人口が増加する中で、部屋からの声や音、ごみの出し方については、トラブルを経験した人が増加しています。

また、さまざまな機会に異文化の理解や交流の促進を図ってきましたが、「差別をなくしてほしい」「あいさつをしてほしい」と答える外国籍区民の割合は改善されていません。

これらの結果は成果を測るための指標と捉えていますが、「北区多文化共生指針」で掲げた基本理念(目指すべき姿)の実現に向けては、他にもさまざまな課題があります。区は、これらの課題について、次の「6. 北区の課題と今後の取組の方向性」において整理し、施策をさらに推進していくこととします。

# 6. 北区の課題と今後の取組の方向性

「北区外国人意識・意向調査」(以下「2023年調査」という。)や関連団体へのアンケート、北区多文化共生推進検討会などにおける議論から、以下のような課題が挙げられました。

## 情報提供やコミュニケーション

### 情報提供の多言語化

#### 現状の取組

- ・ 行政・生活情報、公式ホームページ、紙媒体、区内の施設の表示などの多言語化を進めています。
- ・ 外国籍等区民が母語で必要な区政情報を取得できるよう、令和6(2024)年度の 公式ホームページのリニューアルにあわせて、翻訳言語を121言語に増やしました。
- ・ コロナ禍においては、ワクチン接種のコールセンターを多言語対応とするなど、外国 籍等区民にも配慮した対応を実施しました。
- ・ 区職員に対する「やさしい日本語」研修、パンフレットなどのやさしい日本語での作成を推進しています。

# ✓ 「やさしい日本語」とは

難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮したわかりやすい日本語のことです。日本語を勉強中の外国籍等区民をはじめ、高齢者や障害のある人などに、わかりやすく情報を伝えることを目的としています。

#### たとえば…

高台に避難してください ⇒ 高いところに 逃げてください。 土足厳禁 ⇒ 靴を 脱いでください。

#### 今後の取組の方向性

- ・ 定住する外国籍等区民は今後も増え、多言語化への需要がさらに増えることが見込まれます。
- ・2023 年調査では、話すことができることばは、日本語が 88%、中国語が 54%、 英語が 49%となっていました。外国籍等区民が円滑で豊かなコミュニケーション をとることができるよう、引き続き主要な言語を中心とした多言語での情報提供や 「やさしい日本語」の普及が必要です。

# 課題 1 多言語・やさしい日本語での対応

### 日本語学習

#### 現状の取組

- ・ 令和 4(2022)年度から、日本語能力が基礎段階である外国籍等区民を対象とした北区日本語教室を開催し、生活に必要な日本語を学習する機会を提供しています。
- ・ 令和 6(2024)年度から、地域の日本語ボランティア教室に対する運営費補助事業 を開始するなど、地域における日本語教育体制の充実を図っています。

#### 今後の取組の方向性

- ・ 2023 年調査では、日本語能力について、「まったくできない」「ほとんどできない」 と答えた人は、「聞く」 15%、「話す」 18%、「読む」 21%、「書く」 27%の割合で した。
- ・ 引き続き北区日本語教室などの取組を進めるとともに、日本語学習支援を実施する団体との連携、日本語学習支援者の育成など、外国籍等区民が日本語を学ぶ機会をつくっていく必要があります。

# 課題2 日本語学習機会の充実

# 2 地域生活での困りごとの解決

#### 現状の取組

- ・ ゴミ出し、税、健康保険などの生活情報や防災情報について、多言語及びやさしい 日本語による対応を充実させています。
- ・ 防災知識の普及・啓発の取組として、外国籍等区民を対象とした防災講座を開催しています。

#### 今後の取組の方向性

- ・ 2023 年調査では、前回の2019年調査よりも、部屋からの騒音、ごみの出し方に ついて近隣住民とのトラブルを経験した人が増加しているという結果となりました。 習慣の違いや生活ルールの理解不足から引き続きトラブルが生じています。
- ・ 外国籍等区民から、「日本の学校制度がわからない」「相談できる場所や人が少ない、 わからない」といった困りごとの声もあがっています。
- ・ 区の取組に対する評価では、「通訳など医療支援」「子育て・教育支援」「介護など福祉支援」が、今後の重要度は高いものの、現在の満足度が低いという結果が出ています。その原因の一つに、情報不足により支援を十分に受けられないといった課題

が生じている可能性があります。

- ・ 2023 年調査では、8 割以上の外国籍区民が知りたいことを SNS で調べていることがわかりました。
- ・ 外国籍等区民が必要な情報を入手し、安心して暮らせる環境をつくっていくため、 区は効果的な情報発信のあり方や多言語による相談支援体制の充実などを検討する必要があります。
- ・ 外国籍等区民の増加に伴うさまざまな課題に対応するため、日本籍区民からの相 談対応を充実する必要があります。
  - 課題3 効果的な情報発信
  - 課題4 相談支援体制の充実

# 3 多文化共生に向けた意識啓発

### 現状の取組

- ・ ふるさと北区区民まつりにおいて、「国際ふれあい広場」を設置し、多文化共生の意 識啓発を行っています。
- ・ 外国籍等区民に対して、日本文化の体験や異文化交流イベント、外国語と日本語に よる絵本のおはなし会などを実施しています。

#### 今後の取組の方向性

- ・2023 年調査では、前回の2019年調査と同様に、日本人や北区への要望として「外国人への差別をなくす」と答えた人が最も多くなっています。また、令和3 (2021)年度の北区民意識・意向調査においても、区民が最も感じたことのある差別は「国籍」となっています。
- ・ ふるさと北区区民まつり「国際ふれあい広場」をはじめ交流の場を設置し、多文化共生を PR していますが、「外国籍等区民と日本籍区民の交流が少ない」といった声も挙がっています。
- ・ 引き続きイベントなどを通じた交流や意識啓発の機会創出を図り、互いについて知り、互いの個性を尊重し、活かすための関係づくりが重要です。
  - 課題5 異文化理解の推進
  - 課題6 交流機会の創出

### 4 外国籍等区民の地域参画

#### 現状の取組

- ・ 町会・自治会への意識啓発と、加入を促進しています。
- ・ 区内の大学、外国語学校、支援団体など多様な主体との連携を推進しています。

### 今後の取組の方向性

- ・2023 年調査では、地域活動に少しでも参加したことがある外国籍区民はおよそ3割でした。一方で、これから参加したいと回答した外国籍区民は7割に達しています。 地域活動に対する参加意向は高いものの、情報が少ない、わかりにくいことなどにより、地域活動に参加しない(できない)という意見もあがっています。
- ・ 若年層の割合が高い外国籍等区民が地域に積極的に参加していくことは、地域の活性化に加え、地域社会の担い手の確保にもつながります。そのため、町会の情報や地域が主催するイベントなどについて、情報提供の充実を図ることが重要です。
- ・ 区と外国籍等区民を支援する団体やコミュニティの連携・協働を深め、地域の一員 として活動できる場をつくっていくことが求められます。
  - 課題7 区・支援団体・コミュニティの連携・協働の促進
  - 課題8 地域活動への参画促進

# 第3章

# 多文化共生を推進するために

# 1. 基本理念(目指すべき姿)

平成 30 年(2018 年)7 月に策定した北区多文化共生指針では、「日本人と外国人が地域で相互理解を深め、ともに安心して心豊かに暮らせるまち 北区」を基本理念に掲げました。これからもこの基本理念に込めた想いを継承し、北区における多文化共生社会の実現に向けた取組を進めていきます。

一方、北区の最上位の指針である「北区基本構想」が、令和 5 年(2023 年)10 月に新たに 策定され、区政を進めるにあたっての理念の一つとして、「平和と人権・多様性を尊重するま ちづくり」が定められました。この北区基本構想が目指す北区を創り上げるためには、国籍や 文化にかかわらず、さまざまな個性が尊重され、いかなる差別を受けることなく、だれもが持てる能力を十分に発揮できる多文化共生に向けた環境を整備することが必要です。

このような想いから、新しい北区多文化共生指針においては、

# 基本理念の変更

一人ひとりの個性を尊重し合い、 だれもが地域の一員として活躍できる 多文化共生のまち 北区

をわたしたちの望みとして、基本理念に掲げます。

この基本理念は、国籍や文化にかかわらず、だれもが互いの個性を尊重し合い、地域の一員として、自分らしく活躍できる地域社会をつくることを目指したものです。

### 改定のポイント

- ・区内には、外国にルーツを持つ人や日本に帰化した人など、国籍にかかわらず多様なバックグラウンドを持つ区民がいます。「日本人」と「外国人」という呼称の区別をなくし、主語を「だれもが」とすることで、国籍・文化などの背景にかかわらず、北区に住むすべての区民が本指針の当事者である、という点をより印象づけることを意識しました。
- ・共生をさらに推進するために、「相互理解」から「個性の尊重」へ考え方を発展させる必要があることを考慮しました。
- ・わたしたちが目指す地域社会「多文化共生のまち」をつくるための指針であると いうメッセージを表現しています。

# 2. 基本目標

基本理念(目指すべき姿)の達成に向けて、第2章の「北区の課題と今後の取組の方向性」に基づき、「機会づくり」「環境づくり」「関係づくり」「場づくり」の 4 つの柱を基本目標に掲げました。

#### 基本目標 2 基本目標 1 地域生活支援 コミュニケーション支援 3 効果的な情報発信 1 多言語・やさしい日本語 ともに安心して 円滑で豊かな での対応 4 相談支援体制の充実 暮らせる コミュニケーションの 2 日本語学習機会の充実 環境づくり ための機会づくり 基本理念 一人ひとりの個性を尊重し合い、 だれもが地域の一員として活躍できる 多文化共生のまち 北区 基本目標 4 基本目標 3 地域参画の促進 意識啓発 7 区・支援団体・コミュニティ 5 異文化理解の推進 地域の一員として 互いの個性を の連携・協働の促進 6 交流機会の創出 尊重し、活かす 活躍できる 8 地域活動への参画促進 場づくり 関係づくり

# ●指針の全体像

# 基本目標 施策の方向(課題) コミュニケーション支援 1 多言語・やさしい日本語での対応 1 円滑で豊かなコミュニケーションのための 2 日本語学習機会の充実 機会づくり 地域生活支援 ③ 効果的な情報発信 2 ともに安心して暮らせる環境づくり 4 相談支援の充実 意識啓発 5 異文化理解の推進 3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり 6 交流機会の創出 地域参画の促進 7 区・支援団体・コミュニティの 連携・協働の促進 4 地域の一員として活躍できる場づくり 8 地域活動の参画促進

# 3. 施策の方向・体系図

課題(施策の方向)から、重点施策(推進内容)を見出し、体系化しました。

基本理念(目指すべき姿)	基本目標	施策の方向 (課題)	重点施策(推進内容)
	1 円滑で豊かなコミ ュニケーションの ための機会づくり	<ul><li>(1)</li><li>多言語・やさしい</li><li>日本語での対応</li></ul>	①多言語によるコミュニケーション支援
			②やさしい日本語の活用の促進
		(2) 日本語学習機会の 充実	①地域日本語教育の充実
			②外国籍等の児童・生徒の学習支援の充実
			①行政・生活情報の多言語化
	2 ともに安心して暮らせる環境づくり	(1) 効果的な情報発信	②デジタル技術の積極的な活用
一人ひとりの個性			③地域の実情に応じた情報提供の実施
を尊重し合い、 だれもが地域の		(2) 相談支援体制の 充実	①外国籍等区民への相談支援体制の整備
一員として活躍で			②日本籍区民への相談支援の充実
きる多文化共生のまち 北区	3 互いの個性を尊 重し、活かす関係 づくり	(1) 異文化理解の推進	①異文化理解・多文化教育の促進
		(2) 交流機会の創出	①多文化共生をテーマにした交流イベント の開催
			②多文化共生関連イベントへの支援
	4 地域の一員として 活躍できる場づく り	(1) 区・支援団体・コミュ	①多様な主体との連携・協働の促進
		ニティの連携・協働 の促進	②多文化共生ボランティアの育成
		(2) 地域活動への参画 促進	①地域社会の担い手としての参画の促進
			②多様な主体との連携・協働の促進(再掲)

# 4. 推進体制

区では、本指針における各施策を効果的に実施していくために、以下の体制により取組を 推進していきます。

### 1 推進体制

庁内の推進機関として、平成 30 年(2018 年)9 月に、北区長を長とする「北区多文化共生推進本部」を設置しました。また、平成 31 年(2019 年)2 月時の本指針をマスタープランとし、3か年における個別事業を示すアクションプランである「北区多文化共生行動計画」を策定しました。現在、3 年ごとに必要な見直しを行い、全庁をあげて、各部署が計画に基づいた事業を推進しています。

現在、多文化共生を推進する体制のあり方について検討を行っておりますが、今後さらに 外国籍等区民が増加していくと予測される中で、学識経験者や外国人を含めた区民などと定 期的に意見交換できる会議体の立上げのほか、多文化共生を担う専管組織や中間支援組織 の設置を含めた推進体制のあり方について、引き続き検討を行っていきます。

# 2 支援団体・コミュニティなどとの連携・協働の推進

多文化共生の課題はさまざまな分野にわたるものであり、地域の課題解決にあたっては、 区民をはじめ、NPO・支援団体、コミュニティ、大学、企業など、多様な主体との連携や協働は 欠かせません。

区は、多くの主体が関わったネットワークの形成を支援し、北区NPO・ボランティアぷらざなどの機能も活用しながら、多様な主体と連携・協働を促進していきます。

# 3 国や東京都などとの連携

多文化共生を効果的に推進していくために、国や東京都のほか、公益財団法人東京都つながり創生財団、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR / クレア)などと連携していきます。

また、東京圏では、多文化共生にかかる同様の課題を抱えている自治体も多いため、広域 的なエリアで連携を図っていく必要があります。外国人の割合が高い周辺自治体などとの情 報交換をはじめ、他区市などと連携した多文化共生施策について研究していきます。

# 第4章

# 重点施策

### 改定のポイント

日本籍区民と外国籍区民がともに安心して暮らせるよう、日本語教育をはじめとするコミュニケーション支援のさらなる強化、防災や教育など地域生活に必要な情報の多言語化やデジタル技術を活用した効果的な発信に加えて、区と支援団体やコミュニティとの一層の連携・協働による多文化共生のまちづくりなどの視点を盛り込んでいます。

# 基本目標 1

# 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり

# 施策の方向 (1) 多言語・やさしい日本語での対応

外国籍等区民が必要な情報を取得し、地域で円滑なコミュニケーションを図り、豊かな人間 関係を育むことができるよう、「やさしい日本語」を含む多言語での対応を推進していきます。

# ① 多言語によるコミュニケーション支援

外国籍等区民が各種相談や手続きのために区の窓口を訪れた際に、多言語による対応を 充実させるため、通訳の配置のほか、スマートフォンの多言語音声翻訳アプリや通訳クラ ウドサービスをはじめICTを積極的に活用していきます。

### 推進

- ・ボランティアによる通訳の充実
- ・ NPOなどとの連携による多言語情報の提供
- ・多言語音声翻訳アプリの活用
- ・ 通訳クラウドサービス(電話・映像通訳)の活用

## ② やさしい日本語の活用の促進

外国籍等区民とのコミュニケーションを図るためのツールとして、やさしい日本語の活用を 促していきます。区職員はもちろん、今後は区民に対してもやさしい日本語の認知度を高め、 地域社会での活用を促していきます。

## 推進

- ・ やさしい日本語による情報提供の充実
- ・ やさしい日本語の職員研修の実施
- ・区民への「やさしい日本語」普及事業(講座など)の実施

# 施策の方向 (2) 日本語学習機会の充実

増加を続ける外国籍等区民が、日常生活及び社会生活を地域住民とともに円滑に営むことができるよう、日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第 48 号)が令和元年 (2019年)6月に施行されました。区は、この法律の主旨を踏まえ、地域の状況に応じた生活に必要な日本語教育を推進していきます。

また、子どもたちの健全な発育、進学、就職などの促進に向けて、学校での日本語学習の支援の充実を図ります。

# ① 地域日本語教育の充実

生活に必要となる基礎的な日本語の学習機会を提供するため、北区日本語教室の運営を推進していきます。また、区内で日本語の学習支援を行う団体との連携の強化を図るとともに、日本語学習支援のボランティア人材の養成・活動機会の提供を図り、地域における日本語学習の場の提供体制の強化を図ります。

# 推進

- ・ 北区日本語教室の運営
- ・ 日本語学習に関する情報発信
- ・日本語学習支援団体との連携の強化
- ・ 日本語学習支援のボランティアの養成と活動の場の確保

# ② 外国籍等の児童・生徒への学習支援の充実

外国籍等区民の増加に伴い、日本語指導が必要な児童・生徒が増加していることから、子 どもたちの学習環境の充実や就学促進を図っていきます。

推進

- ・増加する外国人児童・生徒に対する日本語指導の充実
- ・外国籍等区民の子どもの学習支援団体との連携の強化

# コラム、

### 北区日本語教室

北区では、外国籍区民が生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、令和 4 (2022)年度から「北区日本語教室」を開催しています。

区内にある日本語学校から日本語教師を派遣していただき、基礎的な日本語のコミュニケーション力を身につけるための教材を使い、ゴミ出しや買い物など生活に密着したさまざまなトピックを学習しています。

朝クラス(入門・初級)と夜クラスの3コースを設け、前期・中期・後期の 3 期編成で実施し、令和 5(2023)年度は 122 人(23 か国)の外国籍区民が参加しました。

教室では市民ボランティアの協力を得て会話の練習を行うなど、コミュニケーションの練習を重視しています。参加した外国籍区民からは、北区日本語教室で身につけた日本語で地域の日本人と会話ができたといった声をいただいたほか、中には区の庁舎や区立学校において、外国人に対する通訳や翻訳を行うボランティアとして活動する人も誕生しました。

なお、北区日本語教室で受入れできない外国籍区民は、区内のボランティアによる教室へ案内するなど、地域のボランティア教室との連携も強化しています。

### 北区の日本語教室マップ▶

#### ▼北区日本語教室の様子





# 基本目標 2

# ともに安心して暮らせる環境づくり

#### 施策の方向

### (1) 効果的な情報発信

行政サービスや地域生活で必要となるルールやマナーについての情報提供が課題となっていることを踏まえ、必要な情報をよりわかりやすく、多様なメディアで発信し、ともに安心して生活することができる環境整備に努めていきます。

# ① 行政・生活情報の多言語化

外国籍等区民が、母国語で必要な情報を取得できるよう、引き続き公式ホームページの自動翻訳機能を充実させるなど、行政・生活情報のさらなる多言語化及びやさしい日本語での対応を進めていきます。とくに、災害等の緊急情報については、北区防災ポータルサイトや北区防災アプリを活用し、多言語で即時に提供していきます。また、北区国際交流紙「Global Thinking」の内容を充実させ、地域生活で必要となるルールやマナーの多言語による周知を強化していきます。

# 推進

- ・ 公式ホームページの多言語化の推進
- ・ 医療・福祉・子育で・教育などの各種サービスに関する多言語による情報提供・相談支援
- ・ 多言語による防災情報の同時発信
- ・ 生活習慣・マナーなどの理解の促進
- 北区国際交流紙「Global Thinking」の内容充実
- ・ 東京都が作成する生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」の配布

# 北区国際交流紙 Global Thinking

北区国際交流紙 Global Thinking は、生活に必要な情報を 6 言語(英語・中国 語・ハングル・フランス語・ベトナム語、やさしい日本語)で作成している広報紙です。 年 4 回発行し、公式ホームページに掲載するほか、区内各駅の広報スタンドや図 書館、区民事務所、文化センターなどの区関係施設にフリーペーパーとして配布して います。

### ▼外国籍区民のための情報紙 Global Thinking



### ▼設置の様子





① English/英語

overseas.
To receive a tax deduction for dependents, the

380,000 yen to each dependent family member.

②Documents that show your relationship with your dependent family member.

Please bring us documents 1 and 2.

CINGA Support Center
Free telephone consultation for your with foreign roots and their families.

You can consult about anything, such

You can consult aware and living. Interpreters are available to hein when r-Phone: \0.3-6261-6356.
Oays, Every Tuesday, Wednesday, ar Time: From I PM to 4 PM Check here for details: =

## ② デジタル技術の積極的な活用

外国籍等区民の情報取得ツールとして、SNSや公式ホームページを利用する人が増えているため、AI音声翻訳などのデジタル技術も活用し、より効果的な情報発信を行っていきます。

推進

- · 外国籍等区民に向けたSNSによる情報発信
- ・ 公式ホームページの多言語化の推進(再掲)

### ③ 地域の実情に応じた情報提供の実施

防災や医療、福祉、子育て、教育など地域生活に必要な情報について、外国籍等区民が集まるイベントや日本語教室での周知など、効果的な情報伝達ルートを確保していきます。 また、だれもが犯罪に巻き込まれたり、犯罪に加担することがないよう、警察署などと連携し、多言語による防犯情報の提供を行っていきます。さらに、北区で話者の多いミャンマー語、ネパール語、ベンガル語などの言語対応を充実させていきます。

推進

- ・ 日本語教室などでの情報提供の実施
- ・ 警察署などと連携した防犯の取組の推進
- ・ 地域の実情に応じた言語での対応

### 施策の方向

#### (2) 相談支援体制の充実

外国籍等区民や外国籍等区民と関わりがある日本籍区民が、日常生活での困りごとを気軽 に相談できる多言語対応の可能な相談窓口の整備に向けた検討を行うとともに、相談内容に 応じて、より専門的な機関への紹介を行います。

# ① 外国籍等区民への相談支援体制の整備

外国籍等区民が行政・生活情報を入手し、地域生活で生じるさまざまな問題について相談できるよう、多言語で相談に応じる体制の整備に向けた検討を行います。

推進

- ・ 外国籍等区民の総合相談窓口の設置に向けた検討
- ・ 東京都やNPOなどが設置する外国人向け相談機関の周知
- ・ 東京都や弁護士法人などが実施する外国人向けの専門家による相談会の情報提供

# ② 日本籍区民への相談支援の充実

外国籍等区民の増加に伴う、さまざまな課題に対応するため、関係機関と連携しながら 日本籍区民からの相談に対応します。また、NPO・支援団体、コミュニティなどの活動を 支援し、連携を図るとともに、多言語音声翻訳アプリの利用などを周知していきます。

推進

- ・ 医療・福祉・子育で・教育などの各種サービスに関する多言語 による情報提供・相談対応(再掲)
- ・ 外国籍等区民の総合相談窓口の設置に向けた検討(再掲)
- ・ 多様な主体との連携・協働の促進
- ・ 多言語音声翻訳アプリの利用の周知

# コラム

## 多言語音声翻訳アプリ『VoiceTra』

VoiceTra(ボイストラ)は、総務省が所管する国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が開発したスマートフォン用の多言語音声翻訳アプリです。

翻訳できる言語は 31 言語で、ダウンロード、利用もすべて無料です。詳しくは、 VoiceTra(ボイストラ)サポートページをご覧ください。





# 基本目標 3

# 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり

### 施策の方向 (1) 異文化理解の推進

国籍や言語、文化などの違いにかかわらず、日本籍区民と外国籍等区民が互いの個性を尊重する関係づくりを推進します。その実現のために、互いの文化的背景、そしてそれに伴う生活習慣などの違いについて知るための異文化理解の機会を推進します。

# ① 異文化理解・多文化教育の促進

異文化への理解を深めるため、日本籍区民向けに多文化共生に関する講座やイベントなどを実施します。また、区立小・中学校において、外国の文化、多様な考え方に対する理解を深める教育を行います。

# 推進

- ・ 異文化体験イベントの開催
- ・ 多文化共生関連イベントの実施
- ・ 区民への「やさしい日本語」普及事業(講座など)の実施(再掲)
- ・ 多文化教育の推進

# 施策の方向 (2) 交流機会の創出

多くの区民が地域を知り、地域住民と関わりを持つことができる機会を提供します。各国の 文化の魅力を伝える国際交流イベントのほか、日本籍区民と外国籍等区民、または外国籍等 区民同士の交流の場を設定し、友好的な関係づくりを後押しします。

# ① 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

ふるさと北区区民まつりにおける「国際ふれあい広場」をはじめ、互いの国の文化を紹介する交流イベントを開催し、地域住民が交流する機会や場を創出していきます。

推進

- ・ 区民まつり「国際ふれあい広場」の実施及び参加促進
- ・ 留学生に対する地域住民との交流の場の提供
- ・ 国際交流イベントの実施

# ② 多文化共生関連イベントへの支援

NPO団体や民間団体、自治会などの主催する多文化共生に関するイベントについて、後援名義使用や地域住民への PR・周知などの支援を通じて、交流が生まれる機会の創出に努めていきます。

推進

・ NPO や自治会などが実施するイベントへの支援

### コラム

# ふるさと北区 区民まつり「国際ふれあい広場」

ふるさと北区 区民まつりの王子会場(飛鳥山公園)において、国際交流団体の協力による「国際ふれあい広場」を設置し、各国民族料理や民芸品の出店などを行い、 異文化交流や多文化共生の PR を図っています。



国際ふれあい広場の様子 🌗

# 基本目標 4

# 地域の一員として活躍できる場づくり

## 施策の方向

### (1) 区・支援団体・コミュニティの連携・協働の促進

外国籍等区民が仕事、子育て、教育、ボランティアなどを通じて、地域社会とつながりを持ち、地域の一員として活躍できるよう、外国籍等区民への支援に取り組むNPOなど多様な主体との連携・協働を促進していきます。

# ① 多様な主体との連携・協働の促進

NPOやボランティア団体、外国人コミュニティ、大学・日本語学校・外国人学校、自治会・ 町会など、地域の外国籍等区民の支援に取り組む団体の把握に努めるとともに、多様な 主体が関わったネットワークの形成を支援し、幅広く連携・協働を図っていきます。

# 推進

- ・ 多様な主体との連携・協働の促進(再掲)
- 多文化共生ネットワークの形成に向けた検討
- ・ 外国人コミュニティの把握

# ② 多文化共生ボランティアの育成

言葉の壁は、外国籍等区民が地域参画する際の障壁となり得ます。その障壁を取り除くため、通訳・翻訳や、国際交流イベントで活動する多文化共生ボランティアを募集・育成し、さまざまな場面で語学力を活かして活動できる機会を増やしていきます。

# 推進

- ・ 多文化共生ボランティアの募集・育成
- ・ 日本籍区民と外国籍等区民が情報共有できる場の提供

# 施策の方向 (2) 地域活動への参画促進

町会の情報や地域が主催するイベントなどについて、多言語ややさしい日本語での情報提供を行い、外国籍等区民が地域の担い手としてさまざまな場面で活躍できるようにします。 また、支援団体やコミュニティなどと連携を深め、地域活動への参画を促していきます。

# ① 地域社会の担い手としての参画の促進

外国籍等区民が町会・自治会やPTA、地域行事に参加し、さらには地域の担い手として 参画することができるよう、地域が主催するイベントなどについて、多言語ややさしい日 本語での情報提供を行い、参加を促進します。

推進

- ・町会・自治会への加入促進
- ・ 地域のイベント情報の多言語及びやさしい日本語による提供

# ② 多様な主体との連携・協働の促進(再掲)



# コラム 地域における多様な主体の連携・協働の取組

#### ①自治会と大学が連携し、外国籍区民との交流を推進

西が丘三丁目団地では、外国籍区民の増加に伴い言葉や文化の違いから団地の ルールが守られないなどの課題が生じていました。区は、こうした課題を解決するた め、NPO 法人彩結びとの協働により団地集会所において日本語を学ぶ交流会など の活動を行いました。

現在、この活動を東洋大学の多文化共生コースの学生たちが引き継ぎ、自治会と 連携し、多文化交流事業「西が丘多文化クラブ」を開催しています。このクラブでは、 子ども向けの学習支援やレクリエーション、お祭りなどのイベントを行い、団地に住 む外国籍区民との交流づくりを行っています。こうした取組により住民同士が顔見 知りとなり、外国籍区民の生活ルールの理解や、行事への参加促進などにつながっ ています。

#### ②保育園、社協など多様な団体が関わり、だれもが暮らしやすい地域づくりを推進

桐ケ丘地区では、外国籍区民(特にムスリム(イスラム教徒)の人たち)の暮らしの 中での困りごとをきっかけに、社会福祉協議会、保育園、大学、日本語学校、法律事 務所などさまざまな団体がつながり、地域での生活を支え合い、交流するための地 域活動支援団体「TOMONI(ともに)」が発足されました。

現在、社会福祉法人つぼみ会が運営する保育園「LIFE SCHOOL 桐ヶ丘こども のもり」を拠点とし、毎月第4日曜日に、学校や自治体から届く日本語で書かれた手 紙の内容を相談できる日本語の支援や生活面でのアドバイス、イスラム文化やハラ ル食への理解を深めるイベントなどの交流活動を行っています。

# 資料編

## 1.東京都北区多文化共生推進検討会設置要綱

5 北 総 総 第 1 8 1 6 号 令和5年5月22日区長決裁

#### (設置)

第1条 北区多文化共生指針(平成30年8月30日区長決裁。以下「指針」という。)の評価及び改定 を行うため、東京都北区多文化共生推進検討会(以下「検討会」という。)を設置する。

#### (所掌事項)

第2条 検討会は、次に掲げる事項を所掌する。

- 区長の諮問に応じ、指針の評価及び改定に関し必要な事項を検討し、答申すること。
- 二 その他検討会の目的を達成するために必要と認められる事項

#### (組織)

第3条 検討会は、次に掲げる者につき、区長が委嘱する委員をもって組織する。

- 一 学識経験者 2人程度
- 二 区内各種団体構成員 6人程度
- 三 公募による区民 2人程度

#### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、前条の規定による委嘱の日から令和7年3月31日までとする。

#### (会長及び副会長)

第5条 検討会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 会長は、検討会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討会は、会長が招集する。

- 2 検討会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 検討会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 検討会の会議は、公開とする。ただし、出席委員の過半数で議決したときは、非公開とすることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 検討会は、検討のため必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、意見を 聴き、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 検討会の庶務は、総務部総務課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱の施行に関し必要な事項は、総務部長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年5月22日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

付 則(令和5年8月18日5北総総第3258号区長決裁) この要綱は、令和5年8月18日から施行する。

# 2.東京都北区多文化共生推進検討会委員名簿

(敬称略)

役職		区分	氏 名	所属
会長	学識経験者		<sub>むらかみ かずき</sub> 村上 一基	東洋大学社会学部国際社会学科准教授
副会長		一一时,小生间火石	っちだ くみこ 土田 久美子	駒澤大学文学部社会学科准教授
委員		国際交流	まるやま たかし 丸 山 隆司	北区日中友好協会事務局長
委員	\[\sigma\]	町会·自治会	<sup>しもやま ゆたか</sup> 下山 豊	北区町会自治会連合会会長
委員		日本語学校	ゃまぐち しずこ 山口 閑子	ジェット日本語学校校長
委員	区内各種団体構成員	外国人学校	ジョルジュ グザヴィエ	東京国際フランス学園管財・安全危機管 理課課長
委員	只	ボランティア	もり あきこ 森 明子	日本語テラス
委員		社会福祉協議会	の 3 なおき 野呂 尚暉	北区社会福祉協議会地域福祉係
委員	- 公募による区民		なかい 中井 エレーナ	北区在住
委員			レグミ ビセソル	北区在住

合計10人

# 3.北区多文化共生指針改定の経過

令和 5 年(2023 年)			
8月28日	第1回東京都北区多文化共生推進検討会 (北区多文化共生指針の改定方針について)		
11月6日~11月30日	北区外国人意識・意向調査実施(アンケート調査)		
11月20日~12月6日	外国人団体向けアンケート調査の実施		
12月18日	第2回東京都北区多文化共生推進検討会 (北区外国人意識・意向調査の実施について)		
令和 6 年(2024 年)			
3月18日	第3回東京都北区多文化共生推進検討会 (北区における外国人の現状と課題について)		
7月8日	第 4 回東京都北区多文化共生推進検討会 (北区多文化共生指針の基本理念について)		
10月2日	第 5 回東京都北区多文化共生推進検討会 (基本目標、施策の方向、重点施策について)		
11月18日	第6回東京都北区多文化共生推進検討会 (北区多文化共生指針改定(案)について)		
12月2日~1月8日	北区多文化共生指針改定(案)パブリックコメント実施		
令和7年(2025年)			
2月6日	第7回東京都北区多文化共生推進検討会 (パブリックコメントの実施結果について)		
3月	北区多文化共生指針 改定		

# コラム

# 東京都北区多文化共生推進検討会

本指針の改定にあたり、区の取組の評価や指針の見直しについて検討するため、 日本籍と外国籍の双方の委員で構成する「東京都北区多文化共生推進検討会」を設置しました。

検討会では、北区外国人意識・意向調査の実施、北区における多文化共生の現状と課題、基本理念や基本目標の見直しなど、令和 5 年(2023 年)8 月から令和 7 年(2025 年)2 月まで全 7 回にわたって検討を行いました。

日本語教育や効果的な情報発信、異文化理解、地域活動への参画などについて、 各委員から実体験に基づく貴重な意見をいただき、多文化共生を推進するための 施策の課題や方向性を整理することができました。



### 北区多文化共生指針【令和7年(2025年)改定版】

令和 7(2025)年 4 月発行

刊行物登録番号

6-1-090

発 行 北区 総務部 総務課 総務係

〒114-8508 東京都北区王子本町 1-15-22

電話 03-3908-9308

編 集 ひらがなネット株式会社